

研究論文

なぜネイティブハワイアンは「ハワイ」から消えたのか
- 帝国主義政策とマス・ツーリズムの中にみる孤独 -

清教学園高等学校

56期 2年 A組 35番

永野 翼

提出年月 2024年10月

はじめに

今日、ハワイは世界有数の観光地となった。日本貿易振興機構（ジェトロ）によれば2019年のハワイ全体旅行者数は1038万人（過去最高記録）を記録した。これは一日に約2.84万人の観光客がハワイ観光に来ているという計算になる（年間日数を365日として算出）。そんなハワイは、観光客を楽しませようと多くの観光コンテンツを充実させている。ホテルやビーチでのひと時だけでなく、フラダンスやアロハシャツ、ウクレレなど、私たちが「ハワイに古くからあるネイティブハワイアン」の伝統的文化」と考えている文化が様々ある。



図 ハワイ・オアフ島・ホノルルビーチ（ハワイ州政府 HP より）

しかし、そんな私たち観光客が考える「ハワイ像」がある一方で、もともとハワイに暮らしてきた「ネイティブハワイアン」を取り巻く、様々な社会問題が存在する。米軍や観光産業によるネイティブハワイアンの土地の搾取、物価の高騰、住宅不足、水不足、海洋汚染などである。私たち観光客はハワイを楽しむだけでなく、そのような彼らの現状に目を向ける必要がある。なぜなら、私たち観光客の存在や、近代以降の帝国主義政策の影響によって上記のような問題が起こり、現在も続いているからだ。

本論文では、ネイティブハワイアンが於かれている現状、そのような現状に至った歴史的経緯を振り返ることで、ネイティブハワイアンの文化が歪められ、マス・ツーリズム¹の中で忘れ去られてゆく、現在の観光産業の在り方を批判する。これによりネイティブハワイアンの権利の在り方を検討し、復権の行方を模索する。さらに、今後私たちが観光客としてどのような「持続可能な観光の在り方」を求めてゆけるのかを検討する。

本論文は終章を除き全VI章から構成されている。

I章「ハワイアンとは誰か」においては、本稿が用いる「ネイティブハワイアン」が指す言葉の定義を示す。「ネイティブ」という言葉の辞書的定義、ネイティブスピーカーの用いる運用方法などから調査し、「ネイティブハワイアン」という言葉が実際の英語話者の間でどのように捉えられているのか、そのニュアンスを検討する。

II章では、ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯について述べる。ネイティブハワイアンが建国した王国であるハワイ王国。その受難の歴史を振り返ることで、現在ネイティブハワイアンが置かれている現状の背景に何があったのか、歴史的経緯を検討する。

¹ 「マス・ツーリズム」…1960年代の先進諸国に出現した、大衆が観光をする社会現象（『よくわかる観光社会学』, 2011, p. 6, 安村ほか）

Ⅲ章では、ハワイ王国史を俯瞰するⅡ章からさらに視点を広げ、当時の世界情勢、とりわけグローバリゼーション、帝国主義の観点から、ハワイの立ち位置を分析する。さらに、ハワイにおけるネイティヴハワイアンの主権をどのように捉えるべきか、「国際関係論」における「積極的主権」「消極的主権」の考え方を取り入れて検討する。

Ⅳ章ではネイティヴハワイアンが現在のハワイでどのような状況下、立場に置かれているのか、統計データとドキュメンタリー番組の内容から読み解く。ネイティヴハワイアンの社会的地位が、観光産業によっていかに破壊されているのか、現状を分析する。

Ⅴ章では、ハワイ研究者、東京大学大学院 矢口祐人 教授への取材記録を記載する。矢口はこの論文を書くにあたり最も参考にしてきた先行研究の著者である。ハワイだけでなく、先進国の帝国主義政策や経済政策の中で、世界各地の国・地域がどのような被害を被ってきたのか、またそのような状況を是正するために何ができるのか、意見を交わした。

Ⅵ章では、Ⅴ章での矢口からのアドバイスを踏まえ、今後のハワイ観光がどのようなものであればよいのか、観光学の観点を導入しながら検討する。これまでネイティヴハワイアンの苦しみの要因の一つだった、大量消費的な観光ではなく、「持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)」と呼べる観光のあり方と、実現へ向けたプロセスを検討する。

終章では、本論文のテーマ「なぜネイティヴハワイアンは『ハワイ』から消えたのか」に対する結論を述べる。結論は「帝国主義政策とマス・ツーリズムの中にみる孤独」とした。ネイティヴハワイアンの受難の歴史を振り返りつつ、先進国の帝国主義・経済至上主義を追及し、ハワイアンたちが地続きの歴史の中で孤独に消え去ろうとする現状を批判する。そして、今後の持続可能な観光実現に向けた、我々の責任を問う。

本研究は清教学園中学校の「総合的な学習の時間」の課題、卒業論文「なんでやねん」として提出された。高校に進学後、自主研究としてさらに学びを深め、改訂稿として仕上げた。中学2年の秋から開始したこのハワイ研究は、高校2年の現在で4年目となる。4年間の探究の集大成として、本論文を上梓する。

目次

I章 「ハワイアン」とは誰か	
辞書的意味としての「Native」	p. 2
ネイティヴスピーカーにとっての「Native」	p. 4
本稿で用いる「ネイティヴハワイアン」の意味	p. 4
II章 ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯	
現在の「ハワイ州」と地理的状况	p. 6
ハワイアンはどこから来たのか	p. 7
ハワイ王国を建国した初代王：カメハメハ一世	p. 7
白檀、銃火器、カメハメハ一世のハワイ統一	p. 8
ハワイ州旗に見られる歴史的変遷	p. 8
歴代最長の在位、カメハメハ三世の統治と帝国主義政策の波	p. 9
欧米諸国との関係の変化	p. 10
ハワイ王国と欧米諸国の関係の変化	p. 10
ハワイ王国の憲法発布とマヘレ制度の誕生：強まる欧米化	p. 11
ハワイ王国の「土地」は誰のものか	p. 11
ハワイ王国の崩壊を見届けた女王：リディア・リリウオカラーニ	p. 12
ハワイ王国の滅亡	p. 13
III章 グローバリゼーションのなかのハワイと、ネイティヴハワイアンの主権	
国際関係論から見るハワイ王国史	p. 16
グローバリゼーションの中のハワイ	p. 16
20世紀前後の日米とハワイの関係	p. 17
「疑似国家」としてのハワイ	p. 18
IV章 ネイティヴハワイアンの現状	
人口推移に見るハワイ	p. 21
ドキュメンタリー番組に見るハワイ	p. 24
V章：東京大学本郷キャンパスを訪れる：矢口祐人先生への取材	
東京大学 本郷キャンパスを訪れるまで	p. 28
研究者 矢口祐人先生とはどんな方か	p. 28
インタビュー記録	p. 29
VI章 新たなハワイ観光の検討：「持続可能な観光」に向けて	
旅行代理店(JTB・HIS)2社にみるハワイ観光	p. 35
旅行者がネイティヴハワイアンの文化を体験するようなコンテンツはあるのか	p. 35
「マス・ツーリズム」から「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」へ	p. 37
「文化体験」をどのようにして観光に組み込むか	p. 38
プランの例：オアフ島での文化体験プログラム	p. 38
学校教育の中の観光業	p. 39
ハワイでの研修旅行プランについての意見聴取	p. 40
観光産業従事者からのフィードバック	p. 41
終章 なぜネイティヴハワイアンは「ハワイ」から消えたのか	p. 43
引用・参考文献一覧	p. 45
おわりに	p. 47
“二度目の”おわりに	p. 48

I章 「ハワイアン」とは誰か

第I章「ハワイアンとは誰か」においては、「ネイティブ」という言葉の辞書的定義を、英和辞典と英英辞典を用いて検討する。さらに、ネイティブスピーカーの用いる運用方法について調査し、「ネイティブハワイアン」という言葉が実際の英語話者の間でどのようにとらえられているのか、「ネイティブ(native)」という言葉が内包する話者の印象を検討する。これにより、本稿が用いる「ネイティブハワイアン」が指す言葉の定義を示す。

今回の研究にあたって、本稿の表記に「ネイティブハワイアン」を取り入れるべきか、「ハワイ先住民」を取り入れるべきか悩んだ。先行研究を調査したところ、日本語で書かれた似たテーマの文献には、「ハワイ先住民」と「ネイティブハワイアン」表記が混在している一方で、筆者自身は「先住民」と日本語訳するのは妥当ではないと考えた。なぜなら、本来の「native」という言葉には、様々な英語の意味が含まれているからだ。

そこで「native」が英語話者にとってどのようなニュアンスで使用されているかを調べることにした。

辞書的意味としての「Native」

ハワイに先住する人々について、日本語で書かれた複数の参考文献を読む限りにおいては、「ハワイ先住民」という言葉が主に用いられている。一方で、「ネイティブハワイアン」という表記も文献によっては存在する。そこで、以下では言葉の意味を整理し、本稿で扱う「ネイティブハワイアン」という言葉の定義を行う。

たしかに、日本語としての「ネイティブハワイアン」と「ハワイ先住民」はどちらも英語に直すと「Native Hawaiian」表記になり、同じ意味になる。しかし、私たち日本語話者の用いる「ネイティブ」と、英語話者の間で用いられる「Native」は、少しニュアンスが異なってくるのではないだろうか。この疑問に対して辞書的定義と英語話者が感じているニュアンスをそれぞれ調べることで検討したい。それぞれの言語の辞書には次のように意味づけられている。

①[OXFORD Advanced Learner's DICTIONARY]の場合

1 (a) a person born in a place, country, etc, and associated with it by birth: a native of Miami/Italy/the north-east/these parts.

ある場所、国などで生まれ、生まれつきその場所と関係がある人：マイアミ/イタリア/北東部/これらの部分の出身者²。

(b) a local inhabitant: she speaks the language like a native.

地元の住民：その言語をネイティブのように話す³。

² 「a native of Miami/Italy/the north-east/these parts.」はオックスフォードによる例文。訳文は筆者による。

³ 同上。

2(dated usu offensive) a person born in a place, especially one who is not white and considered by visitors and those who have settled there to be inferior: The early colonists and settlers enslaved the natives.

(年代物)ある場所で生まれた人、特に白人でなく、訪問者やそこに定住した人々から劣っているとみなされる人。初期の植民地や開拓者は、原住民を奴隷にした⁴。

②[Oxford Dictionary of English Second Edition Revised]の場合

1 Associated with the place or circumstances of a person's birth: of the indigenous inhabitants of place

人が生まれた場所、状況、またはその土地特有の環境に関連している⁵。

2 (Of a quality) belonging to a person's character from birth; innate

(品質の) 生まれつきの性格に属する；生得的な⁶

上記2種類の英英辞典を比較した場合、英語の辞書的定義としての「Native」は次の表のような3つの意味合いにまとめられる。

No.	辞書名	項目	意味
1	OXFORD Advanced Learner's DICTIONARY	1 (a)	ある場所、国などで生まれ、生まれつきその場所と関係がある人
	Oxford Dictionary of English Second Edition Revised	1	人が生まれた場所、状況、またはその土地特有の環境に関連する
2	OXFORD Advanced Learner's DICTIONARY	1 (b)	地元の住民
3	OXFORD Advanced Learner's DICTIONARY	2	(品質の) 生まれつきの性格に属する；生得的な

③[KENYUSHA'S NEW COLLEGIATE ENGLISH-JAPANESE DICTIONARY 5th EDITION]の場合

上記①②の英英辞典に加え、英和辞典ではどのように定義されているのかも調べる。ここでは、形容詞的意味として、「1 a 出生地の、自国の、本来の：one's～place 故郷/one's～lan-guage[tongue] 自国語/a～word(外来語に対して) 本来語/～and foreign 内外の. b <人が>その国[土地]に生まれた：a ～New Yorker 生え抜きのニューヨーク人/a ～speaker of English 英語を母国語とする人. 2 a その土地固有の、土着の。」(小稲, 1989, p. 1102)と説明されている。また、名詞的意味合いでは、「1 a [...] 生まれの人 [of]：a～of London ロンドンの子. b (旅行者と区別して) 土地の人。」(小稲, 1989, p. 1102)と説明されている。上記の英和辞典を参考にする限りでは、英和の辞書的定義として日本語訳する場合、「Native」を次の表のような4つの意味にまとめられる。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

⁶ 同上。

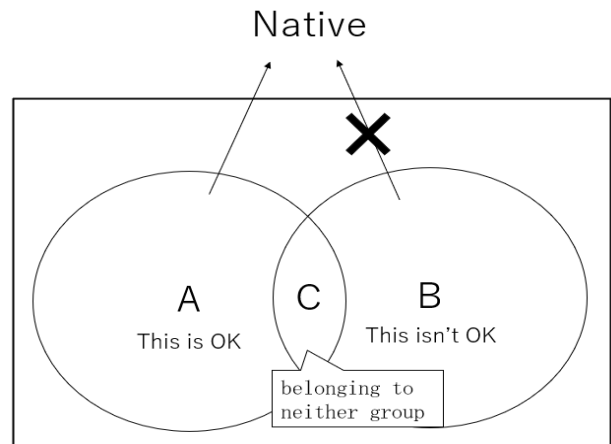
NO.	意味合い(KENYUSHA' S NEW COLLEGIATE ENGLISH-JAPANESE DICTIONARY 5th EDITION)
1.	出生地の、自国の、本来の
2.	<人が>その国 [土地] に生まれた
3.	英語を母国語とする人
4.	その土地固有の、土着の
5.	(旅行者と区別して)土地の人

英英辞典、英和辞典、双方の辞書の比較から、辞書的な定義においては、「native」訳語の意味合いにはあまり違いがなかった。英英辞典、英和辞典のいずれでも、「その場所で生まれ育った」「土地固有の・土着の」などがあつた。

ネイティブスピーカーにとっての「Native」

上記のように、辞書的な定義においては英英・英和の「Native」運用に違いはなかった。しかし一方で、英語を母語とするようなネイティブスピーカーは、どのように「Native」を捉えているのだろうか。筆者の通う清教学園のネイティブスピーカー教員、オーストラリア出身の Mr. Matthew Hoiberg を対象にそのニュアンスを調査したところ、「その土地で生まれた『出身』の人は〇〇 native. (I' m from 〇〇)であり、先住民などの昔からその土地にルーツを持っている人のことを native 〇〇. (first〇〇)と呼称している」と語った。つまり、ネイティブスピーカーである「native」が文中のどこに位置するかによって、そのニュアンスが異なってくるというのだ。

さらに Hoiberg は、「native」と指される側の人々の自意識について、右のような図を書いて説明してくれた。図から「Native」にまつわる自意識にも様々な分類があることが分かる。例えば、Aのように「Native」と呼んでも「問題ない」という人がいれば、Bのように「Native」と呼んでほしくない人もいる。Cグループのようにどちらでも構わないという人もいる。このように「native」と分類される人々の中でもその人によって自意識の違いがあるという興味深い事実が分かった。加えて、英語圏の国々で会話する際、たとえ初対面ではなくとも「You are a native.」と相手に対して言うと「失礼」にあたることも、Hoiberg は説明してくれた。もし、その人を「native」と呼びたい場合は、「May I call you native?」と許可をとる必要があるそうだ。



(清教学園ネイティブスピーカー教員
Mr. Matthew Hoiberg の説明をもとに筆者が作成)

本稿で用いる「ネイティブハワイアン」の意味

これまで見てきた内容を踏まえ、本稿に用いる表記としては、「ネイティブハワイアン」を用いる。「誰がネイティブハワイアンなのか」という問いは、先の辞書的定義によれば様々

な意味合いが様々ある一方で、結局は対象者が「ハワイアン」という言葉をどのような自意識で捉えているかによるからだ。このような状況を指して、本稿第V章で取材を行った東京大学大学院の矢口は、著書の中で「ハワイアン」という言葉を次のように示している。

「ネイティヴ・ハワイアン」、「ハワイ先住民」とも呼ばれるが、基本的には1778年にイギリス人のジェームズ・クックがハワイへ来航する以前から、ハワイに住んでいた人々とその子孫を指す。今日では人種・民族間の婚姻が増え、いわゆる「ミックス」のハワイアンがほとんどになり、誰が「本当のハワイアン」かがよく問題となる。しばしばそれは血統に基づくとされ、ハワイアンの血が50%（両親のうちどちらか）であればハワイアン、25%（祖父母のひとり）でもハワイアン、では12.5%（曾祖父母のひとり）はどうなのか、など延々と議論が続く。しかし本書ではこのような血統主義を避け、基本的に「ハワイアン」とはハワイアンとしての意識を持ち、その文化を大切にしようとする人々と、広義に捉えている。（矢口, 2011, p. 7）

上記の矢口による「ハワイアン」の定義と同様に、本稿で扱う「ハワイアン」とは、血統主義を避け、基本的に自身がハワイアンという自意識を持ち、その文化を重んじる人々であるということを確認しておく。矢口の報告と、これまでの節でみてきた内容を踏まえると、「ネイティヴハワイアン」とはそこにルーツがなくても、その人自身が「ハワイアン」という意識を持ち、その文化を大切にしようとする人々のことを指すからだ。

I 章まとめ

この章では「Native」という単語の辞書的定義、英語話者にとっての「Native」のニュアンス、実際のハワイでの「ハワイアン」と呼ばれる人々の状況を参照しながら、本稿で扱う「ネイティヴハワイアン」の定義を検討した。

辞書的定義は英英・英和ともそれほど変わらなくとも、英語話者にとっては「Native」が文中のどこに位置するかによって、その言葉が指すニュアンスが異なってくるのがわかった。また、辞書的意味上で「native」と分類される人の中でも、その人自身の自意識によって「native」と呼ばれることに抵抗があるか否か、誇りをもっているかに違いがあること、たとえ顔見知りの間柄であっても、確認しないままで「native」と呼称することに危うさがあることなどもわかった。さらに、矢口が示したハワイの血統主義の現状から、「ネイティヴハワイアン」を客観的評価によって容易に定義することができないこともわかった。

一概に「native」という言葉の意味合いがすべて同じであるとは言えない。世間一般的の意味に近い辞書的意味が、そこに書かれている人々すべてに当てはまるとも言えない。「native」という語の意味合いは、その人自身のアイデンティティによって異なるのだ。

以上の事から本稿では、ハワイに住み、あるいはルーツがあり、伝統的なハワイ文化を重視する人々の総称として「ネイティヴハワイアン」表記を採用する。これを踏まえた上で、次のII章では、「ネイティヴハワイアン」が辿った受難の歴史的経緯について述べていく。

Ⅱ章 ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯

I章では「ネイティヴハワイアン」の定義について述べた。ハワイに住み、あるいはルーツがあり、伝統的なハワイ文化を重視する人々の総称として「ネイティヴハワイアン」の表記を採用した。それを踏まえた上でⅡ章では、「ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯」について述べていく。

ハワイ王国とは本稿で扱うネイティヴハワイアンが建国した王国である。その受難の歴史的経緯について検討すれば、現在ネイティヴハワイアンが置かれている現状についても、より深く検討することができる。まず初めにこの章の舞台であるハワイの地理を確認する。

現在の「ハワイ州」と地理的状況

ハワイは近代以降の歴史の中で、様々な世界情勢に揉まれながら今日に至った。そのような激動の歴史を辿った背景には、ハワイの地理的状況が影響している。

平凡社『世界大百科事典』のハワイ州 (State of Hawaii) の項目には「ハワイ王国の没落後、1898年にアメリカ領、1900年に準州となり、59年に連邦加入、50番目の州となった。(中略)一年中穏やかな気候に恵まれた島々は〈太平洋の十字路〉と形容される位置にあって、先住民であるポリネシア系をはじめ、アジア系、白人系などさまざまな要素が混交した文化をはぐくみ、その独特の異国情緒が多く観光客を魅了している。」(正井, 2014, p. 182)と説明されている。このことから、アメリカ合衆国領であり、日本や世界中から人気の観光地としても著名なハワイは、地理的には巨大な太平洋の要所に位置し、近現代のアメリカ合衆国史の中で大国に吸収される形で、現在のハワイ州に至ったことがわかる。

さらに同百科事典では、ハワイ諸島の説明として「ポリネシア人が住んでいたが、1778年キャプテン・クック (J. クック) が上陸、1795年から1893年までカメハメハ王朝のハワイ王国が統治していた。1898年アメリカ領に併合、1959年50番目の州となった。太平洋の十字路にあたるため交通・軍事上重要」(矢ヶ崎, 2014)としており、近代の帝国主義政策の中で、アメリカの太平洋覇権において、最も重要な位置に存在していることもうかがえる。

右の地図からも分かるように、ハワイはどの大陸からも遠く離れており (一番近い陸地からでも 3000 キロ離れている)、大陸からの自然・文化的影響が少なく、独自の自然体系や、ポリネシア人の文化が発達した土地だということも容易に想像できる。このような地理的条件によって、経済・文化・アイデンティティなど様々な面において、独自の文化を形成してきたのがハワイなのだ。

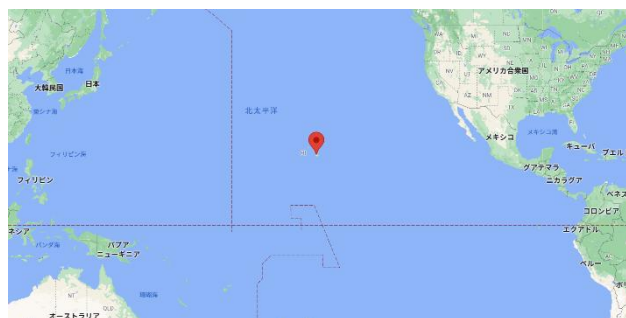


図 地図上のハワイの位置(Google map より)

その一方で、先にも述べたように、「ハワイ」は太平洋の重要な海上交通の中継地点でもある。アメリカ軍がハワイ (オアフ島) に現在でも大きな基地を置き、アメリカインド太平洋軍の海兵隊司令部を置いていることから、アメリカがその重要性をどのように認識して

いるかがわかる。ハワイ諸島以外に太平洋の中央に位置する島が無いこともハワイがアジアへの貿易の格好の中継地点を担っていることが伺え、ハワイ諸島の各島間の距離が近いこともあり、軍事拠点や貿易拠点、政治的拠点、観光拠点という重要な四点をアメリカ合衆国はハワイの獲得を通して確立した。そして、この四点を抑えたことによって、今日に至るまで太平洋において、アメリカ合衆国が絶大な影響力を持っているのだ。ハワイが存在する地理的な位置付けが世界にとって、特にアメリカ合衆国にとって、いかに重要であるかがわかる。

このようにハワイが位置する場所は、孤立しているが故に独自の文化を形成できた一方で、海上交通の要所であるが故に、近代以降、軍事・経済の両面から政界情勢の影響を大きく受けてきた。ここからは、ネイティヴハワイアンが建国した「ハワイ王国」の歴史の変遷と、その後到来した帝国主義・資本主義の波について整理する。

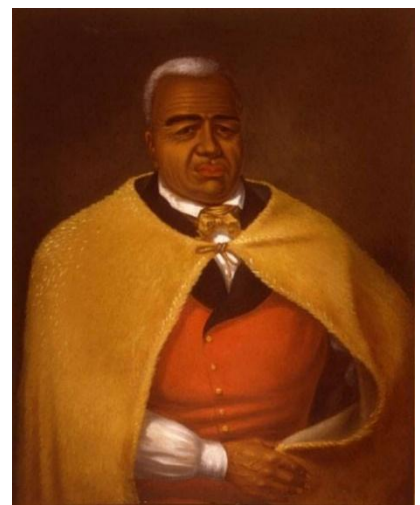
ハワイアンはどこから来たのか

本稿でハワイを扱う上で忘れてはならない存在がポリネシア人である。この人々がいなければハワイという一つの文化圏自体が存在しなかった。ではこのハワイの原点を創った、ハワイのポリネシア人はどこからやってきたのだろうか。また、いつ頃にやってきたのだろうか。石出は著書の中で、「ハワイに初めて人が渡ってきたのは、西暦 300 年から 750 年くらいのあいだで、赤道に近いマルケサス諸島からとされています。」(石出, 2011, p. 36) とまとめている。マルケサス諸島はハワイから約 4765km 離れているが、これは現在の技術である航空機、フェリーなどの船を用いても相当な時間を要する。さらに当時はハワイの位置が他の地域からは分かっていなかったことが考えられる。そのため、ハワイに渡ってきたポリネシア人は、何らかの形で故郷を離れ、未開の土地へ流れ着いてしまった、と考えられる。

ハワイ王国を建国した初代王：カメハメハ一世

現在のハワイ州は元々、「ハワイ王国」という一つの独立国だった。しかし、ハワイ王国が建国されるより以前、ハワイ諸島はハワイ・マウイ・オアフ・カウアイ・ニイハウの各島において、それぞれ別々の支配者が統治する、あるいは島の一部を統治する群雄割拠の時代が続いていた。この群雄割拠時代に終止符を打ち、「ハワイ王国」を建国した王が、一般にも名をよく知られるカメハメハである。

カメハメハは近代に入り、欧米とハワイの交流が始まった後、ハワイ諸島を統一し、ハワイ王国の基礎を築いた。よく「大王」(英語では Kamehameha the Great) と呼ばれるように、歴代の王の中でも、とくに優れた戦士であり、政治家だった。



カメハメハ一世の肖像画
(Louis Choris, 1850, オンライン)

白檀、銃火器、カメハメハー世のハワイ統一

先述したように、カメハメハー世の統一以前、ハワイは複数の王が島々を統治している群雄割拠時代があった。そんなハワイをカメハメハー世はどのようにして一つの王国として統治したのだろうか。この問いについて、先にも引用した石出は著書の中で次のように述べる。

カメハメハはハワイ島の支配と全諸島の統一という歴史的事業に乗り出しました。彼はイギリス人の軍事顧問を雇い、彼らを通じて大砲や鉄砲を購入しました。これによりカメハメハ軍はマウイ、ラナイ、モロカイ島などを破竹の勢いで支配下に置き、1810年カウアイ島、ニイハウ島の王も支配下に入ることに同意し、カメハメハはハワイ全島を統一しました。(石出, 2011, p. 46)

このようにカメハメハー世は、近代化や海洋進出によって軍備を増強していた、イギリスに目をつけた。軍事顧問を雇い、銃火器という当時最新の武器を購入した。これにより、カメハメハー世は戦闘を有利にして、それまでのハワイの戦闘方式を飛躍的に変化させたのだ。本稿では世界の近代化の中で揉まれていったハワイ史について度々触れるが、このようなハワイ統一というカメハメハー世の動きもまた、近代国家に頼った動きだったといえる。

さらに、カメハメハー世の外貨獲得手段として、石出は同著で「白檀」に言及する。香の原材料として中国で珍重されていた白檀の積極的な輸出と、船・武器の購入もまた、グローバルな視点で経済活動を行う近代の波にのった政策だったといえる。白檀（ハワイ名ではイリアヒ）の花と木は、中国と貿易するイギリスにとって重要な貿易品だった。当時インド産の白檀がインドや中国で家具や仏像の原木として、また香料として珍重されていたため、ハワイの白檀も高値で取引された。このようなグローバル経済の状況にカメハメハー世は目をつけ、自国の白檀を銃火器購入に変え、ハワイ諸島の覇権を手にしたのだ。



白檀 (山科植物資料館,2002,オンライン)

ハワイ州旗に見られる歴史的変遷

アメリカ合衆国は日本（都道府県旗）と同じように各州によって州旗がある。もちろんハワイにも州旗がある。しかし、ハワイの州旗はアメリカ合衆国の中では少し驚くような旗である。それが右図である。このように、ハワイ州旗にはイギリス国旗にあるユニオン



ハワイ州旗・ハワイ王国旗
(ハワイ州,1845,オンライン)

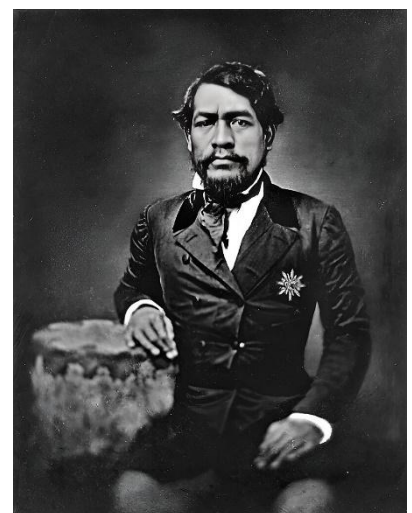
ジャックが含まれている。アメリカ合衆国の州旗の中になぜイギリスの旗が入っているのか。先にも引用した石出の著書によると以下のように説明されている。

クックの来航以降、ハワイの存在を知ったイギリスやフランス、スペインの船が、交易を求めて次々と訪れるようになりました。ヨーロッパ諸国は太平洋にも植民地を求め進出をはじめます。ハワイ統一を進めるカメハメハは、イギリスを頼り保護を求めました。1794年2月、ハワイ島にイギリス国旗が掲げられました。しかしイギリス本国では防衛援助協定の批准がなされなかったため、ハワイ島はイギリスの保護領にはなりません。カメハメハ1世はハワイ統一後もイギリスを頼り、イギリス国旗を掲げます。1810年にイギリス国王に宛てた手紙には、自分を「イギリス国王の臣民」と書いたほどでした。ところが1812年の米英戦争を機に、カメハメハ1世は独自の国旗の制定を決意しました。また一説には、中国に白檀を運ぶ船に掲げる国旗が必要になったともいわれます。しかし1816年に制定されたという国旗のデザインがどのようなものなのかはわかりません。その後国旗とされた旗は、ハワイと関係の深かったイギリスとアメリカ合衆国の国旗のデザインを取り入れたものです。白、赤、青の8本の横稿は、ハワイ諸島の主な8つの島を表します。この旗はハワイが合衆国の50番目の州となった1959年にハワイ州の州旗となりました。(石出, 2011, p. 47-48)

上記のように、カメハメハ一世は自国（ハワイ王国）がイギリスの一部になることを望むほどイギリスという国を慕い、尊敬していたということが上記の記述より確認できる。しかし、その願いは叶わなかった。もし、ここでハワイ王国がイギリスの一部になっていたら今後の歴史が大きく変わっていたのかもしれない。

歴代最長の在位、カメハメハ三世（カウイケアオウリ）の統治と帝国主義政策の波

次に述べる王はカメハメハ三世である。彼はハワイ王国の歴代の王の中で在位が一番長かったが、欧米諸国からの帝国主義の波が押し寄せていた激動の時代を生きた王でもあった。先にも述べたが、欧米諸国の帝国主義政策がハワイ史に与えた影響は大変大きい。ハワイは国の成立から衰退に至るまで、その地理的な条件から常に帝国と帝国との間の利権に板挟みになってきた。このため、帝国主義について、あらためて定義しておく。平凡社『世界大百科事典』によれば、「帝国主義という言葉は多様な意味に使われてきたが、それは次の三つに大別できる。第1は、他民族や他国の領土に対して支配を拡張したり権力を行使する政策やそのような事実そのものを指す。たとえば、侵略戦争、植民地拡張、他国への強権的な権力行使などを意味



カメハメハ三世
(Norman D. Hill, 1853 オンライン)

する。(中略) まず欧米列強では第1に、1880年から1900年までにドイツ、イタリア、ベルギー、アメリカ合衆国、日本などが新たに植民地獲得にのりだし、その地域もアフリカ内陸部、中国、太平洋の島々などを含む世界全域に広がった。」(中村, 2014, p. 42-43)とあることから、20世紀前後に、アメリカ合衆国をはじめとする大国は自国の権利、あるいは他の大国へのけん制のために、自国領から遠く離れた様々な土地に進出していった。ハワイもまた、カメハメハ三世(カウイケアオウリ)が在位した29年間は、帝国主義の体制である欧米諸国の影響を一層受ける時代であった。また、この頃からハワイは現在のようなアメリカ合衆国の州の一部になるという方向に少しずつ歩んでいった。

カメハメハ三世は歴代最長の在位である29年もの間ハワイ王国の君主としてあり続けた。そんな彼が在位中に成し遂げたことはどのようなことだったのだろうか。また、彼はハワイにおいて力を増していく欧米諸国に対してどのようにして向き合ったのだろうか。

欧米諸国との関係の変化

カメハメハ三世の時代はハワイ王国が大きく変わった時期である。カメハメハ一世の頃からハワイ王国と関りを持っていた欧米諸国の力や介入はカメハメハ一世の時代から大きく変化し、カメハメハ一世亡き後からはどんどん力を増していった。第V章でも取材をする、東京大学の矢口による論(2011)を参考にすると、カメハメハ三世がハワイ王国の実権を掌握した1839年は、以前にも増してより欧米社会の影響をより一層受けるようになっていた。当時、アメリカ合衆国やヨーロッパでは捕鯨産業が盛んで、太平洋で鯨を行う船が次々とホノルルなどの港に停泊していた。そのため、この頃になると欧米諸国のハワイ往来が激しくなり、ハワイに急速に欧米文化が浸透していった。

一方でハワイではハワイアンが急速に減少していた。欧米ではそれほど珍しくない病気であっても、免疫がなかったハワイアンは、諸外国との交流が盛んになっていくにつれて病に倒れる人が増えていった。このように欧米の影響が強まる中、カメハメハ三世はハワイをハワイアンに残すために、ハワイ在住の欧米人の力を借りることにした。

しかし、なぜ外から来た欧米人の力を借りるようになったのか。それは、この当時のハワイ王国にはハワイから外国人を追い出し、列強と争う力が全くなかったのだ。そのようなことを考えた結果、カメハメハ三世は欧米人と手を取り合うことのほうが賢明であると考えた。疫病に対する医療技術や制度、他の列強に対抗するための軍事力や経済力が、在ハワイの欧米人に助力を請うた背景にあった。

ハワイ王国の憲法発布とマヘレ制度の誕生：強まる欧米化

18・19世紀、近代国家成立の条件の一つとして、「憲法」の発布がある。カメハメハ三世統治下のハワイも例にもれず、憲法を発布した。先にも参考にした矢口は著作において以下のように述べている。

カメハメハ三世は1840年にハワイ王国の憲法を發布した。(中略) それまでのハワイ王国では、王と神はつながる絶対的な存在とみなされており、理論的には国のあり方は王(あるいは王に代わるクヒナ・ヌイ)の心次第だった。しかし、1840年の憲法では議会が作られ、王は議会の意図を無視して政治をすることができなくなった。さらに1852年にはあらたな憲法が發布され、男性市民と一部の外国人に選挙権が付与されるようになった。王や政府が(男性のみだが)市民の声を聞いて政治をしなければならなくなったのである。(矢口, 2011, p. 40)

元々ハワイにおいて絶対的存在、権威であった王(王族)は、近代化の一つの目玉である憲法發布により、その力を少しずつ縮小せざるを得なくなっていったというジレンマの状況が見て取れる。また、1852年の憲法により、ハワイにおいての政治にハワイアンではない外国人の人たちも意見を言えるようになってしまった。外国人の介入により、さらに王はハワイ社会に対しての影響力が弱まっていった。

ハワイ王国の「土地」は誰のものか

元々、ハワイの土地は全て王の持ち物であった。そのため、人々は誰一人として土地を持つことができなかった。ハワイにおいて「私有地」という概念がなかったのだ。この制度を変えたのがカメハメハ三世である。しかし、彼は自ら進んでこの土地の分割(マヘレ)を実行したのではない。カメハメハ三世に圧力をかけ、私有地を手に入れようとしたのは当時、ハワイで力を増していた欧米人であった。彼らの考え方には上記のような古くからのハワイ王国での土地の価値観が合わなかったのである。

欧米の社会では土地に境界線を引き、区画化し、売り買いするということが長い間行われてきた。(中略) ちょうどそのころ、ハワイではサトウキビ栽培が開始されていた。カウアイ島で実験的に植えられたサトウキビはやがてハワイ経済の基盤となっていく。サトウキビ栽培を始めた外国人は、自分たちの農場が王の土地であり、どれほど金を出しても所有できないことに不満を感じていた。そしてハワイ王国の土地の私有を認めるように圧力をかけていた。(中略) マヘレの結果、ハワイでも土地の私有と売買が認められるようになった。すべてが王の所有物であったハワイに、王とは無関係に取引される土地が生まれたのだ。(矢口, 2011, p. 41-42)

カメハメハ三世が行ったこの政策により、多くのハワイアンが「私有地」という概念はなくとも、自ら住んでいた土地を失い貧困に苦むようになった。また、土地を失ったハワイアンの中には欧米人との土地の売買の際に騙し取られるという卑劣な方法で奪われた人も

いた。このような結果、ハワイの多くの土地が富裕層である欧米人の経営する広大なサトウキビ農園に変わった。

その後、カメハメハ三世は40歳という若さでこの世を去った。人生の大半を国王という立場で生活し、ハワイ王国の近代化に尽力したカメハメハ三世の努力も空しく、ハワイに介入する欧米人の力を止めることができなかった。彼はハワイの伝統やハワイアンとしてのアイデンティティを大切にしながらも国家の近代化を進めようとした王である。新しい思想や技術を取り入れながらも、同時にハワイの伝統を守ろうとしたが、そのような近代化政策が裏目に出て、欧米人のハワイにおける利権獲得を許してしまったという背景は否めない。こういった政策により、ハワイはより帝国にとって「扱いやすい国」となっていったのだ。

ハワイ王国の崩壊を見届けた女王：リディア・リリウオカラーニ

カメハメハ三世ののち、いくつかの王の時代が続いたが、ハワイ王国の崩壊を見届けた王が、女王リディア・リリウオカラーニ（以下、リリウオカラーニと表記する）である。ハワイ王国最初の女王だった。

リリウオカラーニは欧米人の影響によって大きく変化したハワイ王国とハワイ社会をハワイアンのための国に戻そうと尽力しようとしていた。そんなリリウオカラーニの身にどのようなことが起こったのか。そして、なぜ、リリウオカラーニはハワイ王国最後の君主となり、ハワイ王国の崩壊を見届けなければならなかったのだろうか。再び矢口の論より引用する。



リディア・リリウオカラーニ
(Hon. Josephus Daniels, 1891, オンライン)

リリウオカラーニは2年も経たないうちに、玉座を奪われてしまう。1893年1月15日、ハワイに在住する白人富裕層が中心となり、クーデターを起こし、ハワイ王国を倒してしまうのだ。ハワイ王国に変わり暫定政府が設けられ、翌年にはアメリカ合衆国から来た宣教師の子孫であるサンフォード・ドールを大統領とするハワイ共和国が樹立された。さらに1895年、リリウオカラーニは共和国を転覆させようとした罪に問われ、王位を永遠に放棄する宣誓書に署名を強いられた。そして1898年になると、ハワイ共和国はアメリカ合衆国に併合され、ここに独立国家としてのハワイは終焉を迎えたのである。(矢口, 2011, p. 90)

こうしてリリウオカラーニは王位のみならず、王国までも失ってしまった。ハワイを何とか守ろうとしながらも、アメリカ合衆国という大国に押し潰されてしまったのだ。しかし、リリウオカラーニは女王としての地位とハワイという国を守るために努力した一方で、ハワ

イがアメリカ合衆国に併合された後もハワイの文化までもが失われないように尽力した人物でもある。1887年の憲法発布によって、王の力がほとんど象徴的なものになっていく中で、サトウキビ農業などの利権に代表されるように、ハワイの政治は裕福な白人資本家達によって牛耳られていった。

このような状況に危機感を覚えていたリリウオカラニは、就任した1891年より、状況を奪回すべく様々な政策を議会に提案した。しかしそういったネイティヴハワイアンの方策に対して、在ハワイの白人住人は強く反発し、政治状況は混乱していった。第IV章でも詳しく分析するが、このような状況は、ハワイ王国やネイティヴハワイアンに主権がありながらも、安定した国家の状態を維持できない状況だったと言える。

そのようにして政治状況が混乱するなか、イギリスやアメリカ合衆国が「自らの利権を守る」という名目で、ハワイ沖に海軍を派遣したのだ。この行為がハワイのアメリカ併合の引き金になってしまうのだ。

リリウオカラニは1893年1月、王権を強化する新しい憲法の発布をしようとした。それに対して、裕福な欧米系住人らは「安全委員会」を設置し、従来の「憲法を遵守しない」王に変わり、新政府を作ることを決意した。(中略)両者は常に対立してきたわけではないが、ハワイをハワイアンのもつものとみなすハワイの王と、ハワイを経済的な富や政治的な権力の源泉とみなす白人資本家とのあいだには、19世紀を通して、深い溝が生まれた。リリウオカラニと安全委員会の対立は、その溝がもはや埋められないほど深まってしまったことを示していた。(矢口, 2011, 93-94)

ハワイの王は「ハワイはネイティヴハワイアンのための土地」であると考えていたが、欧米人はハワイを「自分たちの新たな土地、いわば燃料などを補給する植民地、または貿易の中継地点」という考えであった。このように、ハワイに対する見方が双方で180度以上違っていたため、上記のような安全委員会を設立するなどの関係が悪化していく方向に進んでしまった。もし、ここで、対立する道を選ぶのではなくお互いのことを尊重することができていたら、このようなハワイ王国崩壊の道を歩まずにいくことができたかもしれない。

ハワイ王国の滅亡

1893年ごろにはハワイ王国が崩壊する道は避けられない状況になっていた。では、ハワイ王国崩壊の引き金となった出来事はどのようなものだったのだろうか。

1893年1月16日、リリウオカラニと敵対する安全委員会のメンバーは、ホノルル在住のアメリカ合衆国公使と、ホノルル沖に停泊していたアメリカ合衆国海軍の協力を得て、ハワイ王国を倒すことに成功した。アメリカ合衆国が安全委員会側に付いたことに深く失望し

たりリウオカラーニは、武力抵抗はせずに、強い抗議声明を発して、ひとまず政権を明け渡した。リウオカラーニは、アメリカ合衆国が一連の混乱の原因を理解すれば、ハワイ王国の復活を助けてくれるだろうと考えていた。事実、その後の調査で、アメリカ合衆国連邦政府はアメリカ合衆国公使とアメリカ合衆国海軍の行為は明らかに違法であったと判断した。しかし連邦政府はリウオカラーニの王位を回復するために積極的に動こうとはしなかった。(矢口, 2011, p. 94-95)

リウオカラーニは王国が不当に倒されても武力行使を一切しなかった。それは、リウオカラーニは武力では何も解決しないと分かっていたからである。だからこそ、王国が不当に倒されても抗議声明という言葉での抵抗をしたのである。アメリカ合衆国連邦政府は一連の行為を違法であると認めた。しかし、リウオカラーニの思いも空しくアメリカ合衆国連邦政府は何も行動を起こそうとはしなかった。

安全委員会は 1894 年にハワイ共和国の樹立を宣言し、その翌年にはリウオカラーニが共和国を転覆させようとしたと非難し、逮捕してしまったのだ。女王は有罪判決を受け、イオラニ宮殿に半年以上も幽閉され、王権を完全に放棄する旨を宣言した文章に調印を強いられた。それでもリウオカラーニはあきらめなかった。釈放後には早速アメリカ合衆国に渡り、ボストンや首都ワシントンなどの友人たちと毎日のように会い、ハワイ共和国とその設立を助けたアメリカ合衆国の不正義を訴えた。アメリカ合衆国が今度はハワイ共和国を併合し、ハワイの独立を奪おうとしていることに危機感を抱いた彼女は、英文で自伝を書き、アメリカ合衆国人の読者に訴えかけた。(矢口, 2011, p. 95)

以下の文は矢口の著書で紹介されていたリウオカラーニが書いた自伝の和訳文である。

ハワイアンは自分たちの指導者に忠実であり、自分たちの政府、文化に愛着を感じています。併合の計画は理解できないし、強く反対しています。(中略) アメリカ合衆国人が自分たちの政府を大事にするように、ハワイアンも大切にするのです。アメリカ合衆国人が国を愛するように、ハワイアンも国を愛するのです。(矢口, 2011, p. 95-96)

このようにリウオカラーニは逮捕され幽閉された後も、ハワイとハワイアンのために尽力した。以前とは違い権力も王位も失ったりリウオカラーニであるが、アメリカに渡り、政府ではなくアメリカの読者に向けてハワイとハワイアンの思いを英文の自伝で訴えた。

しかしハワイをアジア貿易への格好の中継基地としてみなすアメリカ合衆国の利権を覆すことはできなかった。ハワイ共和国の指導者となった白人たちも、ハワイが自分たちの先

祖の出身地であるアメリカ合衆国の一部となることは大歓迎だった。結局、アメリカ合衆国は1898年ハワイをアメリカ合衆国領土の一部として併合することを決定する。リリウオカラニ政権の転覆にアメリカ合衆国が不法に介入したことを認めながらも、リリウオカラニに国を返すことはせず、逆に自国の一部としてしまったのである。(矢口, 2011, p. 96)

リリウオカラニ並びに歴代のハワイ王国の王達の努力や政策も空しく、独立国としてのハワイ王国という、1810年から1893年までの83年間続いた国は、この世界から消滅したのである。これは、ハワイのみならずハワイアンにとっても衝撃的な出来事である。83年間というとても短いように聞こえるかもしれないが、アメリカやイギリスなどの欧米列強並びに諸外国からの圧力に押されながらも、最後までハワイアンというアイデンティティを貫いた、自国を大切に思い、王と民がここまで親密な繋がりがあった国はこれまでの歴史を見てもあまり存在しないのではないだろうか。それほどハワイ王国というのは素晴らしい国だった。

II章まとめ

この章では「ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯」について述べた。18世紀・19世紀のグローバリズムの中で、ハワイがネイティヴハワイアン自身によって統一されたこと。アメリカ合衆国にとってハワイが軍事・貿易中継地点として重要拠点であり、白人たちの入植に伴って主権が脅かされていったことがわかった。

さらに、ハワイ王国の歴史からピックアップした数人のハワイ王国の王の例からは、それぞれの時代によって様々な政策や、他国との付き合い方があったことがわかった。その政策や他国との付き合い方は数年で変化したり、長い間変化しなかったりと、目まぐるしいものであり、そのような歴史的背景の中でネイティヴハワイアンにとってのハワイでの主権が揺らいでいったこともわかった。

各年代の王に共通して言えることはハワイ王国の民を一番に考えて行動していたということだ。この王家の行動が、ハワイ王国が崩壊し、合衆国の州となった現在もネイティヴハワイアンの人々に支持される一方、我々が彼らの主権を考えざるを得ない要因なのだ。次のIII章ではさらに視点を広げて、II章で述べてきたハワイ王国盛衰史を、当時の世界情勢、とりわけグローバリゼーション、帝国主義、の観点から分析し、ハワイにおけるネイティヴハワイアンの主権をどのように捉えるべきかを検討する。

Ⅲ章 グローバリゼーションのなかのハワイと、ネイティヴハワイアンの主権

Ⅲ章では、ハワイ王国史を俯瞰したⅡ章からさらに視点を広げて、当時の世界情勢、とりわけグローバリゼーション、帝国主義の観点から、ハワイの立ち位置を分析する。そして、ハワイにおけるネイティヴハワイアンの主権をどのように捉えるべきかを検討する。そのために、新たに「国際関係論」という学問分野の考え方を取り入れる。

国際関係論から見るハワイ王国史

ハワイにおける現在の問題は、アメリカ合衆国、日本、そしてハワイといった、いくつかの国が関わる「国際関係」によって成立した。そのため、学問分野「国際関係論」の手法を取り入れる。「国際関係論」は同分野の入門書によれば、次のように定義されている。

国際関係論とは何か？それは、国際政治史と現代地球社会を見るレンズと答えることができる。国際関係論とひとくちにいっても、その範囲は広い。領土問題や民族紛争、テロの問題から貿易・投資、そして地球環境保護の問題など、様々な領域での問題があり、また、かわるアクターについても、国家だけでも、2020年現在の国連加盟国に限定しても193カ国あり、このほか、国際組織や世界企業、そしてNGOなどが、グローバル社会の諸問題にかかわっている。このような国際関係について、1つのカメラのレンズで把握できるわけではなく、むしろ、問題領域ごとに、あるいは目的別に、それぞれに適したカメラのレンズのようなものを用いて、観察していくことが必要となってくる。どのような特徴のあるカメラのレンズを用いて見ていくか。このカメラのレンズの相当するのが、国際関係の理論である。(竹内, 2024, p. 26)

Ⅱ章でも述べたように、ハワイ王国はハワイ諸島の統一のために、白檀の輸出や武器の購入など、いわば西洋型経済社会へと変わることによって成立した。その代価として白人の入植や、政治的混乱、ネイティヴハワイアンの主権の弱体化などを招いた。この意味では、上記の引用が示すように、経済・地理・帝国主義・グローバル化といった、様々な領域の問題が関わっていたといえる。まさにハワイ王国の盛衰史は、「国際関係」抜きに語ることはできないのだ。

また、カラカウア王は白人勢力に対抗するために、サモア、日本などモンゴロイド国家との同種族提携を画策し、太平洋諸島連合構想を打ち立てた(金澤, 2008, オンライン)。この構想は失敗に終わったが、ハワイでのナショナリズムの先駆けとなった。アメリカ合衆国の併合からではなく、ハワイ王国の成立段階からすでに、ハワイはポリネシア系ハワイ人だけの土地ではなかった。帝国主義の大国がひしめき合う18・19世紀の世界情勢において、ネイティヴハワイアンだけの独立と近代国家樹立は難しく、どのような相手と手を組むかは、困難な判断が求められただろう。このような国際的な関係における様々な要因を検討することで、当時のハワイの状況が見えてくるのだ。

グローバリゼーションの中のハワイ

次に、ハワイ王国がその成立から衰退まで常に置かれていた世界情勢「グローバリゼーシ

ョン」について述べる。その定義について、櫻井は日本大百科全書で以下のように定義する。

ヒト、モノ、カネ、企業などの移動が盛んになり、地球規模での一体化が進むこと。地球上の各地点で相互連結性が強化され、遠方からの影響を受けやすくなるような、広範な社会的過程をさす。グローバリゼーション、グローバル化などともいう。(中略)グローバリゼーションとは、“相互依存を強化するように”進行する過程であり、グローバリズムは、“それに価値と意味を与えて”推進するイデオロギーである。(中略)輸送、通信などの技術進歩がグローバリゼーションを促進してきた。(中略)長距離交易が重要な役割を担い、その後の、鉄道、飛行機、インターネットなどに連なるものとなる。(櫻井, 2018)

グローバリゼーションの定義自体は論者や扱うシーンによって異なる。近代以降のヒト、モノ、カネ、企業、情報を指す論もあれば、大量の人と物資が大陸間を横断するようになった大航海時代を指す論、あるいはアフリカ大陸で生まれた人類が各大陸に移動していった人類史的視点を指す論もある。

この中でも、今回の研究ではハワイ王国、ハワイ諸島における「グローバリゼーション」の関係を論じるため、ハワイ王国の成立以降の大日本帝国や、アメリカの帝国主義政策、つまり18・19世紀という「近代」のグローバリゼーションの波にハワイがどう飲まれていったのかを中心として、グローバリゼーションを援用する。

例えば、ハワイ王国成立以降の大日本帝国、及び欧米諸国のハワイに対する行動は、18・19世紀の産業化がもたらした、帝国主義国にとってのグローバリズムの一環だった。世界の各地に進出しようとする、帝国主義国のグローバリズムは、当然ながら海洋の覇権争いに発展する。「国際関係論」では海洋秩序についても触れる部分が多くあるが、先のⅡ章でも見たように、太平洋の真ん中に位置し、軍事・経済の要所となるハワイは、グローバリゼーションの時代の中でまさに重要な場所だった。太平洋を挟んで西に位置する大日本帝国、東に位置するアメリカ合衆国、二つの帝国のはざまで、ハワイは自らの自主独立という難題に立ち向かわなければならなかった。

グローバリゼーションに伴い大日本帝国及びアメリカ合衆国は帝国主義の一環としてハワイに海洋進出した。

20世紀前後の日米とハワイの関係

帝国主義政策をとる日米双方、そしてハワイの三者の間には、複雑な関係があった。グローバリズムの中のハワイの状況を検討する上で、当時の三者の関係は非常に重要である。ここでは、金澤、山倉らの論文を参考にしながら、当時の日米ハワイ関係をまとめる。

日本は当時、明治政府のもとで富国強兵政策がとられ、帝国主義政策を進めていた。そのような日本にとってハワイとは、日本人移民の重要な送り先だった。当時カラカウア王が統治していたハワイは、直前のアメリカ合衆国の南北戦争の影響により、ハワイ産砂糖の重要性が高まっていた。元々アメリカ合衆国国内では南部に砂糖の生産が集中しており、南部産の砂糖が北部に流れていった。しかし南北戦争の影響によりアメリカ合衆国国内で砂糖の供給が絶たれ、ハワイ産の砂糖の需要が高まっていたのだ。日本人移民はハワイアンや、プランテーションを運営する白人にとって、重要な労働力だったのだ。

在ハワイの欧米人の権力が強まる一方、日系移民の人口は増え続け、ハワイの人口は大きく増加した。ハワイで権力を増そうと画策する欧米人にとっては、そのような日系移民の増加は脅威であり、一方で欧米人勢力を抑え込みたいカラカウア王は、その流れの中で大日本帝国に近づこうと試み、対して欧米人勢力はハワイと日本の関係を分断しようと試みた。

例えば、1881年にカラカウア王が訪日し、明治天皇に謁見している。カラカウア王の姪のカイウラニ王女と、皇族の山階宮定麿親王との結婚を持ちかけた事実が残っている。また、先にも引用したが、白人勢力に対抗するために、サモア、日本などモンゴロイド国家との同種族提携を画策し、「太平洋諸島連合構想」を提案してもいる。これはのちに日本が進んでいく「大東亜共栄圏」にも似た構想といえるだろう。このような提案は日本にとっても強みとなるものだったが、明治維新以降、まだ国力が弱かった日本にとっては、アメリカ合衆国と敵対する余裕もなく対立は避けたかったのだ⁷。

しかし、その後の太平洋戦争に至る流れをみれば、日米それぞれが帝国主義によって覇権を争う未来、その結果を我々は知っている。大国アメリカ合衆国と、帝国主義国家である日本。両者の間で、太平洋の真ん中に位置するハワイは翻弄された。植民地を増やし、支配領域を広げようとする帝国主義グローバリズムがもたらした、受難の歴史といえるだろう。日本という海洋国家にとって、ハワイは太平洋の覇権を握るために地政学上大変重要な場所だった。一方でアメリカ合衆国は大陸国家だが、台頭する大日本帝国を抑えるためにハワイは重要な位置を占めていたのだ。

「疑似国家」としてのハワイ

グローバリズムの渦中におけるネイティヴハワイアンの状況をさらに俯瞰するため、国際関係論から新たに「疑似国家」という考え方も援用したい。疑似国家とはその名の通り国家でありながらも国家としての主権を有していない状態を指す。その提唱者であるロバート・ジャクソンは、国家の主権を「消極的主権」と「積極的主権」の二つに分けて考えることで、国家を構成する人々の主権の在り方を検討しようとした。竹内によれば、ジャクソンの疑似国家論が次のように説明されている。

ジャクソンは新たな主権国家の形として疑似国家 (quasi state) 議論を展開した。ジャクソンは、主権を消極的主権 (negative sovereignty) と積極的主権 (positive sovereignty) に分け、前者は外部干渉から独立 (主権の対外的側面) を意味し、後者は、消極的主権を実現するための統治能力や手段を意味する。第三世界の国家の多くは、消極的主権は与えられた一方、積極的主権を持っておらず自治能力を欠いている。こうした国家は伝統的な見地からは、真つ当な国家というよりは国家のようなもの (疑似国家) であるとしている。同様に、世界システム論、従属論などマルキシズムの立場からは、国家関係の経済的な側面に着目し、国家を「南北」、「旧宗主国」と「旧植民地」あるいは「中央 (首都)」と「周辺 (衛星)」というように分類した。(竹内, 2024, p. 80-81)

この説明をもとに、ハワイがアメリカ合衆国に介入されて以降の国家状態を、「主権」という観点に着目して考えることができる。疑似国家の概念を援用するならば、ハワイは歴史の中で「積極的主権」「消極的主権」のいずれもが揺らぎ、最終的には1959年の州昇格によってその自治を「奪われた」ともいえる。

⁷ (金澤,2006)(金澤,2008)(山倉,2021)などを参考に筆者が要約。

次の表は、Ⅱ章で明らかにしたハワイ王国盛衰史と、上記ジャクソンの「疑似国家論」を併せて表にまとめることで、それぞれの時代、国の形があった時期に、どのような形でネイティヴハワイアンたちに主権が残されているのかを表したものである。

	群雄割拠時代	ハワイ王国		ハワイ共和国	ハワイ準州	ハワイ州
		1810 - 1852	1852 - 1893	1894 - 1900	1900 - 1959	1959 ~
消極的主権	—	○	○	△	×	×
積極的主権	—	○	△	△	△	×
備考	ネイティヴハワイアン同士の対立。	カメハメハー世がハワイ全島統一。ネイティヴハワイアンに主権あり。	1852年に発布された憲法により国王の権力が低下。欧米系ハワイ住民の政治介入によりネイティヴハワイアンだけの政治が不可能に。	欧米系ハワイ住民「安全委員会」がハワイ共和国樹立。リリウオカラニー逮捕。	「統治権」を有しているが、準州としては合衆国連邦議会の支配下にあるため「独立」していない。	ハワイ州はアメリカ合衆国の1つの州であるため、アメリカ合衆国の支配下にある。

(Ⅱ章のハワイ史及び、ジャクソンの疑似国家論をもとに筆者が表を作成)

疑似国家論を参考に作成した上記の表からは、ハワイにおいてネイティヴハワイアンに主権があったのは、カメハメハー世がハワイ全島を統一してから、欧米系住民によって 1852年に新憲法が発布され、男性市民と一部の外国人に選挙権が付与されるまでの、42年間の間だけだったことがわかる。それ以降は欧米系住民の議会進出と、政治的混乱が続く時期になる。国を治めるという「消極的主権」はハワイアンに残されているものの、それを統治し、維持・管理するための議会といった政治的手段、「積極的主権」が失われつつあった。まさに、ネイティヴハワイアンによって樹立されたハワイ王国という国家が、アメリカ合衆国をはじめとする欧米系帝国主義国家によって浸食されていった時代だったといえるだろう。

さらにリリウオカラニーが王を務めた時代の、アメリカ合衆国の海軍投入、ハワイ王国の崩壊、欧米系ハワイ住民の「安全委員会」によるハワイ共和国樹立とリリウオカラニー逮捕の流れは、ハワイがアメリカの一部になる大きなきっかけとなってしまった。ハワイ王国が崩壊しハワイ共和国になったとき、ネイティヴハワイアンの消極的主権はついに喪失した。そして、以降、ハワイは疑似国家論における消極的主権と積極的主権のどちらをも喪失した状態が長く続いたのだ。

1900年以降の「準州」とは、アメリカ合衆国の海外領土の一部を日本語訳にする際用いられる言葉である。その具体的な定義としては、「アメリカ合衆国の州が州として認められる前にとった過渡的形態。建国当時の13州およびバーモント・ケンタッキー・メイン・テキサス・カリフォルニア・ウェストバージニアの6州を除くすべての州がこの形を経た。形の上では州と同様の政府をもっていたが、その権力は連邦議会の支配下にあり、政府要員の任命は大統領および上院によって行なわれた。」(三省堂編集所, 1983, p. 170)と述べられている。基本的には、民間人が居住しており、尚且つ自治権が与えられているような、合衆国外の領土地域を指す。

ハワイ州は1900年4月にアメリカ合衆国に編入されており、この時点でハワイは準州としてアメリカ合衆国の海外領土の一部となった。さらに1959年8月に、正式にアメリカ合衆国の「州」となり、これによって名実ともにハワイは合衆国の一部となった。歴史の変遷の中で曖昧なまま保留されていたネイティヴハワイアンの主権は、ついに「アメリカ合衆国」の一部となることによってアメリカ合衆国民として併合された。「国」「国民」としてのハワイアンのアイデンティティは、この時失われたのだ。

Ⅲ章 まとめ

この章では「国際関係論」の考え方、特に「グローバリゼーション」や「疑似国家」という二つの概念を参考にしながら、Ⅱ章で明らかにしたハワイ史を振り返りつつ、ネイティヴハワイアンの主権の在り方を検証した。

大日本帝国とアメリカ合衆国、東西に分かれる二つの帝国主義国家の合間でハワイが揺れていたこと、それには海洋地政学上の理由が背景にあったことを述べた。さらに、ジャクソンの「疑似国家」論を援用しつつ、ハワイの歴史を振り返ることで、ネイティヴハワイアンの主権の状態がどのように変化してきたかも述べた。国として、ネイティヴハワイアンに主権があったのは、カメハメハー世がハワイ全島を統一してから、欧米系住民によって1852年に新憲法が発布されるまでの、42年間の間だけだったことがわかった。以降、ハワイ共和国、準州、州への「ハワイ」の形は変わっていき、その流れの中で完全に、ネイティヴハワイアンにとっての「国」「主権」が失われていったこともわかった。

このような歴史的変遷が、現在のネイティヴハワイアンにどのような影響をもたらしているのか。次のⅣ章「ネイティヴハワイアンの現状」で詳しく述べていく。

IV章 ネイティヴハワイアン現状

この章ではハワイ王国を建国し、当時の列強諸国と貿易をして肩を並べていた「ネイティヴハワイアン」が現在の「ハワイ」においてどのような状況下、立場に置かれているのか、統計グラフ等から読み解いていく。本稿で追究したい議題は「現在のネイティヴハワイアンの社会的地位」である。「はじめに」でも述べたように、ネイティヴハワイアンは元々ハワイに住んでいた人々であるにもかかわらず、現在その主権は失われ、さらに生活も安定しないような状態になっているからだ。

よって本章ではI章、II章、III章で言及したことも踏まえつつ、「ネイティヴハワイアンの現状」に焦点を置いて分析したい。

人口推移に見るハワイ

下の二つのグラフはアメリカ合衆国政府が公開しているアメリカ合衆国の1910～2020年までの国勢調査を10年ごとに筆者がまとめたものである。

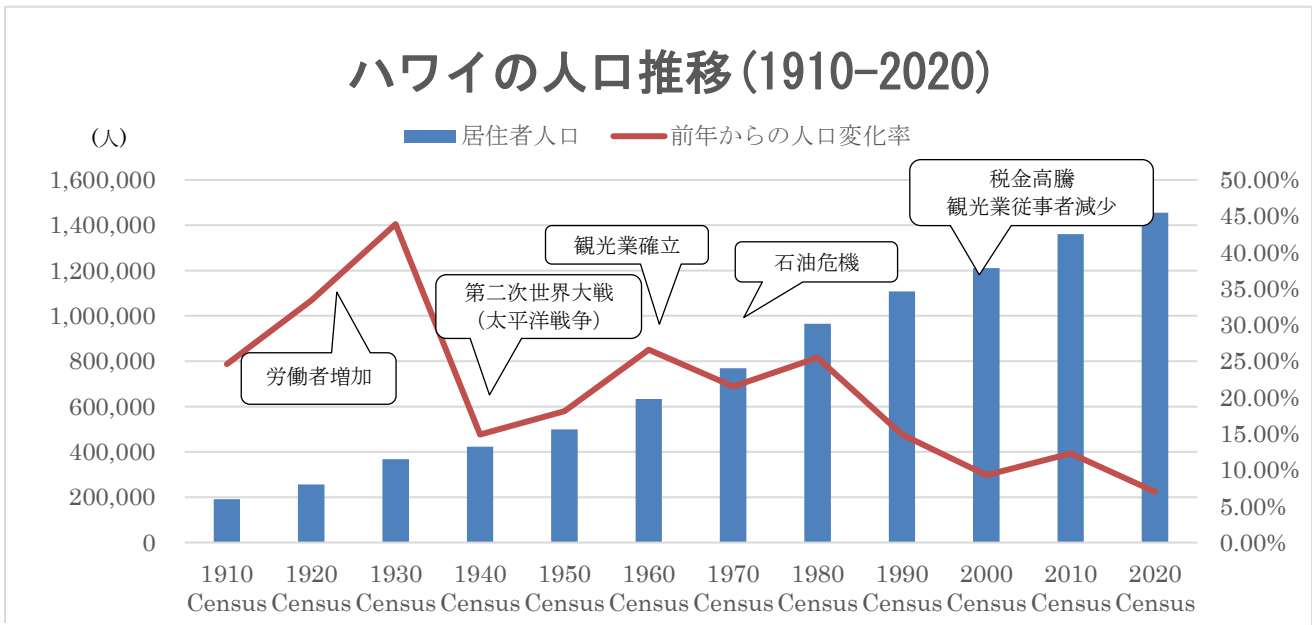


図 Historical Population Change Data in Hawaii(1910-2022)
(「Decennial Census of Population and Housing Data Tables」をもとに筆者がグラフを作成)

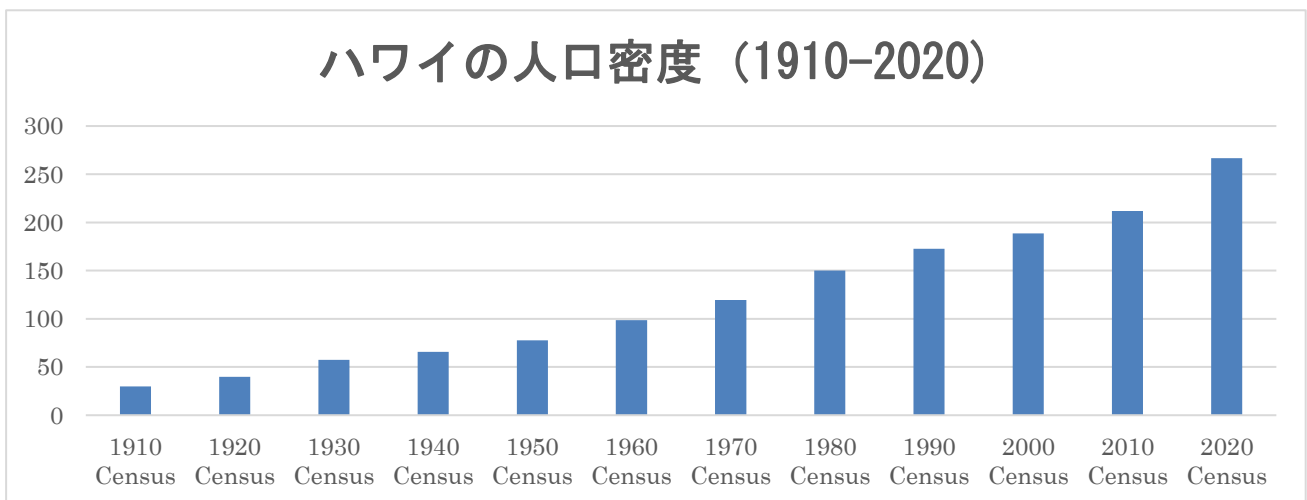


図 Population Density in Hawaii (1910-2020)
(「Decennial Census of Population and Housing Data Tables」をもとに筆者作成。人口密度は、平方マイルあたりの平均人口の尺度)

上記はアメリカ合衆国政府が公開している人口統計のデータをもとに、筆者が作成したグラフである。1910年からハワイの人口及び人口密度は増加し続けている。図1の人口推移において、居住者人口が増え続けているが、前年比の変化率でみると、1910～1930年にかけて急速に人口が増加していることがわかる。これは1910年～1930年代に日本などのアジアからの労働者がハワイに仕事を求めて移住してきたためであると考えられる。

一方で1930年代後半から1940年代にかけて急速に前年比に比べて人口が減少しているのは第二次世界大戦が勃発したためだろう。労働者をハワイに送る日本などの国と、アメリカ合衆国が敵対関係になったため、アメリカ合衆国政府は移民の入国制限を実施したことが背景にある。

さらに重要なのが1950～1980年にかけての人口増加だ。第二次大戦後、観光業が確立し、多くの人々がハワイを訪れた。1970年代には第二次オイルショック（石油危機）が起り、ハワイに向かうために必要な原油の価格が高騰したため、一時減少したものの、以降も人口は増え続けている。次に、1980～2020年にかけて減少傾向にあるのはハワイの税金が以前に比べて高くなった、ハワイでは観光業が盛んであるが、それに従事する人の減少などの理由が考えられる。

これらのグラフからわかるように、ハワイの人口及び人口密度は戦前から増え続け、また前年からの人口増加率は時勢によって変わるものの、常に人口が増えていたと特徴づけられる。このうち、ネイティヴハワイアンがハワイ人口に占める割合は、どの程度なのか。高橋は次のように調査結果をまとめている。

2009年にアメリカ合衆国で行われた調査を紹介しておこう。先住ハワイアンと申告した人々は、9.2%になる。これは厳密に言うと、サモアやトンガなどから20世紀になってやってきた移民である「その他の太平洋諸島出身者」を合わせた数になっているため、ハワイアン単独の割合はもう少し低くなるだろう。ハワイ州の人口はおよそ130万人なので、10万人前後といったところだろうか。これに、混血の人々（18.0%）の一部が加わる。ちなみに、ハワイの人口の多数は、アジア系と白人が占めている。日本人、フィリピン人、中国人、コリアンなどのアジア系移民は、38.8%と最大で、白人系は30.2%となっている。ハワイアンの数が正確に分からない原因には、ハワイアン多数の移民がやってきたことと、混血の多さにある。先住民運動をしているポカ・ラエヌイにも白人や中華系の血が混ざっているように、ハワイで生まれた人々には、一つの民族ではくれないという背景がある（高橋, 2011, p. 66）

上記高橋によるハワイアン人口の内訳からもわかるように、既にネイティヴハワイアンの人口は10万人前後、ハワイ人口全体に対して9.2%しか存在しない。さらに、別の太平洋諸島出身者からの移住者を併せた数字であることから、ネイティヴハワイアンと呼べる、自認する人々は、もっと少ないという事実が明らかとなる。

先に示した二つのグラフと、上記高橋の人口内訳から、本稿のタイトルでもある『なぜネイティヴハワイアンは「ハワイ」から消えたのか』という問いについて類推することができる。つまりネイティヴハワイアンは、18・19世紀の帝国主義政策の流れの中で自らの主権を失い、次いで戦後の資本主義的な観光産業の流れの中で、次第にハワイの表舞台から姿を消していったのだ。

そして、ネイティヴハワイアンの「ハワイ」における社会的立場は、ハワイ全体の人口増加に対して負に相関する形で低下していった。これについてはいくつかの理由がある。

まず一つ目の要因は、Ⅱ・Ⅲ章でも述べたように、ネイティヴハワイアンの社会的地位がハワイ王国崩壊後、急速に下落したことにある。欧米の入植者に王国を倒された影響は計り知れず、欧米入植者によるハワイ統治を許してしまったことが背景にある。その状況が、ネイティヴハワイアンと欧米入植者の共存ではなく、支配に近い状態だったことは、先にみたとおりである。

二つ目の要因は、もともと彼らが必要なものだけを得て、その他の時間は神を信仰し、自然を愛し、道具の手入れをしたりするなど、およそ資本主義的な経済活動を重視しない生活を営んでいたことにある。(石出, 2011, p. 40-41 を参照) そこにアメリカ合衆国や日本のように、多くを生産し、消費し、利潤を追い求め続ける資本主義的な考え方が「入植」してきた。この資本主義の考え方とネイティヴハワイアンの非資本主義の生活という双方の生活に対する考え方が合わなかったということだ。

このような二つの要因が合わさり、やがて時間が経つにつれてハワイ社会からネイティヴハワイアンが孤立するようになっていったと考えられる。高橋は著書『観光コースではないハワイ―「楽園」のもう一つの姿』で、ネイティヴハワイアンの現状について説明している。以下は高橋の著書を元に筆者がまとめたものである。

- ・オアフ島のビーチ沿いにはたくさんのテントが並んでおり、それはキャンプ客ではなく、ホームレスであるということ。さらに、その多くはネイティヴハワイアンの血を引く人々が多いということ。
- ・テントのところをよく見ると洗濯物が干してあり、その横で紙おむつ姿の赤ん坊を抱える大柄なお母さんが、途方にくれていた。
- ・バスの運転手に訳を聞くと、「彼らはナマケモノだから、貧乏なんだよ」と言った。

このように、世界有数の観光地であるハワイのビーチにおいても少し目を凝らしてみるとネイティヴハワイアンの現状がどのようなものなのかがよく分かる。また、上記のバス運転手の発言からも分かるようにハワイに在住している人々からも偏見や差別の目で見られており、これらの要因からもネイティヴハワイアンがハワイ社会において社会的地位が低くなってしまっていることがわかる。帝国主義がもたらした、資本主義経済の波は、彼らの生き方にとって明らかに合わない。にもかかわらず、その土地のハワイアンはその波の中で生き

ざるを得ないのだ。

ドキュメンタリー番組に見るハワイ

この研究論文を書いている同時期に、私と同じく、ネイティヴハワイアンの問題をテーマにしたドキュメンタリー番組が放送された。NHK「BS 世界のドキュメンタリー：われらの土地をわれらの手にハワイ立ち上がる先住民」(2023年1月12日放送)である。ハワイアンの現在の生活実態を追った現地取材は、本稿でも彼らの現状を述べるのに役立つ。そこでこの章ではドキュメンタリー内で扱われたネイティヴハワイアンの状況を簡潔にまとめる。

合衆国の富裕層を惹きつけるカウアイ島

- ・カウアイ島は豊かな自然環境で知られ、合衆国富裕層にとっては第二の故郷。海岸線は特に人気が高いため、アメリカ合衆国で最も贅を尽くした建物が立ち並んでいる。
- ・島は数多くのセレブや IT 長者を引き連れている。2021 年度には 1000 万ドルを超える不動産の売却件数は前年の 6 倍にも増えた。
- ・一方でハワイに暮らすネイティヴハワイアンはおよそ 15 万人。全人口の一割程度。

ハワイにおけるネイティヴハワイアンの土地問題

- ・ネイティヴハワイアンの多くは先祖代々の広大な土地を持っていたが、税金が高額なため、手放す人が多い。そのため今となっては、その広大な土地も一部を残してなくなっている。
- ・(ドキュメンタリーに登場するランディとクリムローズ) この二人の先祖の墓はアメリカ合衆国人の富裕層の私有地の中にあり、立ち入ることができない。
- ・アメリカ合衆国の億万長者の敷地が海岸沿いに 650ha も横たわっている。
- ・よそ者(アメリカ人)が来て我々(ネイティヴハワイアン)が追い出されていった。
- ・広大な私有地の影響で先祖の墓参りもままならない。海へのアクセスも限られている。
- ・私たちの島はアメリカ合衆国と米軍に不法占拠されている。
- ・19 世紀、独立を奪われてからハワイの人々は伝統的な暮らしと財産を失っていった。一方で入植者たちは勢力を広げアメリカ合衆国最大級の牧場がハワイにいくつもある。
- ・山から海に至るまでのすべての土地が入植者である人々の土地があり、その広さは小さな町がすっぽり入る広さ。

ネイティヴハワイアンのアメリカ合衆国に対する意志

- ・ネイティヴハワイアンの人々が 1897-1898 年にかけてアメリカ合衆国に提出された嘆願書には次のように記述されている。
「併合反対嘆願書。我々、ハワイの先住民カウアイ島地区の市民及び居住者はここに署名を提出し、アメリカ合衆国によるハワイ諸島によるいかなる形での併合に反対します。」
我々(ネイティヴハワイアン)はアメリカ合衆国への併合を望んでいなかった。今も抵

抗している。たとえ勝ち目がなくてもあきらめない。

- ・(ドキュメンタリーに登場するネイティヴハワイアン) ランディーとクリムローズが先住民に残された権利を守る戦いを始めてすでに 15 年が経過した。

ネイティヴハワイアンに今でも受け継がれているアイデンティティ

- ・ハワイの各地で先住民の人々がアメリカ合衆国に抵抗している。州都、ホノルルでは大通りを数百人が行進をした。ハワイ王国を称え、最後の女王の退位を記念するため。
- ・行進参加者は「私はアメリカ合衆国人ではない。生粋のハワイ人である」
- ・政府には私たちの存在と権利をちゃんと理解してほしい。
- ・100 年以上前からハワイ人はアメリカ合衆国人に対して反感を募らしている。今日になってもネイティヴハワイアンの多くは併合を受け入れていない。

自然災害と外国人から追いやられるネイティヴハワイアン

- ・ハワイ島ではキラウエア火山の溶岩が魅力的であり、そこに宿を立てビジネスをする外国人もいる。また、ケヘナビーチのようにアクセスが容易なビーチは貴重→ほとんどが溶岩に飲み込まれてしまったから。そこではクスリ(薬物)などをして楽しく過ごす外国人の姿。その結果、ハワイ人はますますよそ者から追いやられていると感じている。

ハワイの今の状態を最も浮き彫りにしているホノルル

- ・オアフ島ホノルルでは年間 1000 万人の観光客と米軍の影響により、地元の人も住む場所に困る始末。およそ 34 万人の人口を抱えるホノルルでは不平等が表面化している。
- ・2021 年、不動産価格は 20%も値上がりをした。急速なインフレで多くの人が家を失っている。ホノルルのホームレスの 4 分の 1 以上がネイティヴハワイアンである。

ネイティヴハワイアンに対する保障が行き届いていないハワイの現状

- ・ある女性(ネイティヴハワイアン)は 30 年以上テント暮らし。また、物価高騰により、月 800 ドルの年金では部屋一つも借りられない。あとから来た人々が土地を手にする一方で、ネイティヴハワイアンの多くは土地を失う。女性はハワイのネイティヴハワイアン向け住宅供給プログラムの対象だが、順番が回ってくるのを 20 年も待っている。
- ・当局が開発している宅地はほんの僅かだが、順番を待つ人は 28700 人もいる。また、その数は年々増加するばかり。ネイティヴハワイアンのための家がないのは釈然としない。
- ・当局はネイティヴハワイアン向け住宅プログラムのために国有地の一部を譲渡すると決めた。しかし、今までに建てられた住宅はわずか 8000 件。このペースでは全員に行き渡るまでに 182 年かかる。その理由は建設用地の確保が難しく計画が進まないためである。ある軍事基地の跡地には 400 件の住宅が建つがすべて民間業者のもの。ハワイの国有地を民間業者に売る特別立法が連邦議会で承認されてしまったから。
- ・住宅の供給を待ちながら亡くなったネイティヴハワイアンは 2000 人にのぼる。

ハワイの土地を巡って米軍と対立するネイティヴハワイアン

- ・ハワイ諸島には 11 の米軍基地がある。第二次世界大戦以降、陸海空すべての米軍が今もハワイに拠点を置いている。
- ・近年、ネイティヴハワイアンによる米軍への反感は一層高まり、主権回復運動も盛んに行われている。

- ・オアフ島北部に広がる壮大なマクア渓谷は演習や射撃訓練に使われてきた。現在、ネイティヴハワイアンは土地の返還を求めている。マクア渓谷のマクアはハワイ語で「親」という意味である。ネイティヴハワイアンにとって癒しの地でもあり、感情や復活の地でもあるため、ネイティヴハワイアンはこの地を母のように敬っている。
- ・当初、米軍はマクア渓谷の土地を第二次世界大戦終結後6ヶ月で返還する予定だった。しかし、今も土地は返還されていない。米軍はこの渓谷を借用する権利を持っているが、そのリースは65年でわずか1ドルという破格の値段。
- ・この米軍のマクア渓谷に対する権利は2029年に契約が切れる予定。
- ・ネイティヴハワイアンは「この土地はただちに返還されるべきだ。」と主張している。何十年も不当に扱われていたため。

(NHK「BS世界のドキュメンタリー▽われらの土地をわれらの手にハワイ立ち上がる先住民」より抜粋)

上記のドキュメンタリーから分かるように、ネイティヴハワイアンはあらゆる状況で自分たちの故郷であるハワイから土地を奪われ、追いやられている。私たち観光客がバカンスを楽しむ裏では、合衆国の富裕層が土地を買い占め、観光産業および軍需産業による経済発展で、ネイティヴハワイアンではない別の誰かが潤う状況が起こっているのだ。

ネイティヴハワイアンに対する社会保障は様々あるが、その多くが必要な人々に行き届いていない。月800ドルの年金では自分が住むホノルルで部屋を借りることができず、30年以上テント暮らしを続けている女性。住宅供給プログラムがあるものの、そこで使用される国有地を民間企業が購入できる法案が合衆国議会で可決されてしまったため、運用が滞っている。そして、彼女と同様の状態のハワイアンが28700人もいる。

マクア渓谷の米軍による借用料が65年で1ドルという破格の値段だという例もある。米軍がマクア渓谷を借用した第二次大戦中当初は、終戦後6ヶ月で返還する予定であった。それがなぜ6ヶ月から現在に至るまでの78年間にまで延長されてしまったのか。今回のドキュメンタリーからは分からなかった。

このような状況を打開するにどうすればよいのか。アメリカ合衆国政府の政策については行政レベルの課題が多く残るにしても、我々一般の民衆に何ができるのか。その答えを模索するのが、このIV章以降で扱うテーマである。ネイティヴハワイアンの人々が受けているこのような現状を啓発し、彼らの社会的地位を向上させるために、民間の力で何ができるのか。以降の章では、専門家への取材や、民間企業の施策を検討する中から、その答えを探していきたい。

IV章まとめ

この章ではネイティヴハワイアンの現状について、人口動態を示すグラフと、現地を取材したドキュメンタリー番組から紐解いた。その結果ネイティヴハワイアンは、帝国主義や大量消費的な観光産業の中で、自分たちの故郷・大切な土地であるハワイを追われ、社会的地位を弱められていることが分かった。

また、彼らの現在のアイデンティティとして、アメリカ合衆国によるハワイ併合を認めておらず、自分たちの事を「ハワイアン」だと自認し誇りを持って生活していることも分かつ

た。州政府とアメリカ合衆国政府に向け、現在も自分たちの意見を力強く発していること、一方で社会保障が正常に運用されず、生活困難に至っている状況も明らかとなった。

このような状況を打開するために、我々一般の民衆に何ができるのか。次のV章では、これまでに本稿でも何度も引用した、ハワイ研究者 矢口祐人先生に直接取材を行い、そのヒントを模索する。

V章：東京大学本郷キャンパスを訪れる：矢口祐人先生への取材

V章では、矢口先生への取材について述べる。なぜ矢口先生取材したのか。それはこの論文を書くにあたり最も参考にしてきた先行研究の著者だからだ。矢口先生の多くの著書に学びながら、私はこれまでこの論文を書いてきた。先生はハワイだけでなく、アメリカ合衆国という国そのものに関する著書も多く書かれており、一つの地域だけでなく国際的な関係性の中からハワイの課題を観ようとする、私の方針とも合致していたからだ。

矢口先生に取材すると決めてからは、論文の授業担当の先生と相談しながら、手紙の内容を何度も推敲した。文献への感想、読んでもなお残る疑問等を手紙に書いた。手紙の執筆作業は、これまでの自分の研究を振り返る良いきっかけにもなった。中学3年生の1学期中間試験終わりごろ矢口先生への手紙が完成した。



矢口祐人先生との写真（著者撮影）

東京大学 本郷キャンパスを訪れるまで

手紙を投函した数日後、矢口先生から自分宛にメールが届いた。メールが届いたときは返事が返ってきたという気持ちと、もし取材を断られていたらどうしようという不安の気持ちがあった。気持ちを落ち着かせてメールを読んでみると、返ってきたお返事は取材可能ということだった。ちょうど外出先に居たので、喜びの気持ちを表に出すことができなかったが、心の中でガッツポーズを何度もした。それぐらいうれしかったのだ。なぜなら、論文の授業担当の先生からは、東京大学の先生に取材できる可能性は低いし、尚且つ、副学長ということだからさらに難しいかもしれないと言われていたからだ。

矢口先生と日程の調整を行ったのち、東京行きのチケットを取った。当日の13:00頃に東京大学本郷キャンパスに到着した。東京大学の中はとて広くレストランやカフェ、飲食店など校舎のほかにもたくさんの建物が入っていた。取材前ということで緊張しながら、中にあるレストランで昼食をとり矢口先生とお会いする時間まで校内を見て回ったりした。

矢口祐人先生とは

ここで矢口先生について紹介する。矢口先生は、1966年生まれ、北海道札幌市出身。アメリカ合衆国、太平洋諸島を主に研究する文化史、文学の学者である。1995年、北海道大学言語文学部専任講師。1998年、東京大学大学院総合文化研究科助教授。1999年、博士号取得（ウィリアム・アンド・メアリー大学）。2013年、東京大学大学院総合文化研究科教授。2019年～現在、東京大学大学院情報学環教授（取材をした2022年8月当時）東京大学大学院副学長も同時に勤められている。また、2011年にはご自身の著書である『憧れのハワイ—日本人のハワイ観—』でヨゼフ・ロゲンドルフ賞を受賞されている。

矢口先生へのインタビュー

取材日時：2022年8月2日(16:30~17:30)

場所：東京大学 本郷キャンパス 理学部1号館

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-7

取材した方：東京大学大学院副学長・情報学環教授 矢口祐人先生(やぐちゆうじん)

矢口「こういう題材(ハワイの歴史的なこと)をしている子は結構いるの？」

私「どうなんですかね。そこまでいないと思います。」

矢口「そうなんだね。ところでここ(手紙)にはハワイに行ったことがあると書いているけど何回程行ったことがあるの？」

私「三回ほどあります。」

矢口「そうなんだね。僕もコロナの前は出張で年に4、5回ほど行っていたんだけどね。今はコロナで行けなくてね。こんな東京の夏を感じると早くハワイに行きたいっておもうね。」

私「そうなんですね。私も早く行きたいです。」

日本人がハワイに惹かれる理由とハワイが多民族国家になった経緯

私「今回取材をさせていただくにあたって、いろんな本を読ませていただきました。その中でも、私が一番参考にさせていただいているのが矢口先生の著書である『ハワイの歴史と文化-悲劇と誇りの中のモザイクの中で』という本です。その中で疑問に思ったことはなぜハワイはこんなにも多文化国家になったのかということと日本人がハワイの事がここまで好きなのだろうということです。」

矢口「どうして、日本人はハワイが好きなんですかね。どうしてでしょう。一つには近い。ハワイって風の影響があると六時間ぐらいで着いちゃうんですね。あとは、日本語が通じるということとかね。どうして、日本語が通じるのかというと、日本からの観光客が多いので、日本人が不便にならないようにいろいろと工夫しているからなんですね。あとは、日本人が落ち着くのはアジアの人が多からだね。特に日本からの移民の子孫、それから中国からの移民の子孫、朝鮮半島からの移民の子孫、フィリピンからの移民の子孫、あとは、東南アジアからの移民の子孫がいるからね。アジアの人があそこまでいる州はハワイ以外アメリカ合衆国には無いからね。で、白人の数がアジア人の数より圧倒的に少ないのはハワイだけだからね。人種が違うって言ってもね、肌の色が違うだけでみんな同じだからね。でも、白人の人達がいると少し違和感を感じるよね。なんで、アジアの人たちがいるのだろうっていうのもそこ(本)に書いてあると思うんだけどいろんな理由でハワイに行く人がいたんだけど、どうしても観光客の人はそこを忘れてしまうんだよね。昔に日本からハワイに渡った人がいるんだけどなぜ、渡ったんだろうとかね。人が渡る理由なんていっぱいあるんだよね。経済面だったり、自由になりたいだったりね。みんな複雑な理由があるんだよ。戦前は満洲だったり、台湾だったり渡った人もいたんだけどね。その中の数%の人が残っ

たからなんだね。ハワイは移民の人が多から、今の子供たちのほとんどは色んな人種の血を引いてるんだよ。だから、アジアの人達がハワイにきて安心するのはこのことだからだよ。」

ネイティヴハワイアンの存在とその権利の実態

矢口「ただ、卒論を書く時もそうだし、自分の学生にも言うんだけど、アメリカ合衆国にしてもハワイにしてもそこには先住民がいるんだよ。この人たちと後から来た人達の関係が歴史において重要なんだよ。先住民の事を考えることが最近の学者たちの研究なんだよ。でも、先住民を守るにしても先住民の基準が曖昧で、給料が低くて、平均寿命がものすごく短かったりするんだよ。それは先住民の人が悪いのではないんだよ。歴史の中で先住民はどうしても物を奪われる側になってしまうんだよ。そうすると、資源がなくて困窮していく中でハワイ社会ができたんだけど、今のハワイ社会はホテルは白人やアジア系の人々が持っていたりと社会的に地位が低いんだよ。なので、卒論を書くにあたって先住民のことを考えることが大切なんだよ。」

私「そうですね。ハワイに限らず、オーストラリアなど世界的に見ても先住民はどうしても立場が低いんですね。先住民の人達は私たちと比べてそこまで行き届いてなかったりしてると思うんですよね。矢口先生が言われる通り、どうしても先住民の人達は後回しになっていると思うんですよね。今、世界的にも人権を考えることは大切だと言っておきながら、その人権は誰の？ってなるとやっぱり黒人の人だったりとか、黄色人種の人だと思うんですよね。だから、これからは先住民の人達のことを考えていかないといけないと思います。」

先住民に対する保障問題

矢口「日本で考えるとハワイは北海道と似ていると思うんだよね。アイヌの人々も土地を奪われてね。でも、今更土地を返そうにも難しいしね。その問題をどうしたら良いのかというのが21世紀の問題だと思うんだよね。」

私「そうなるよ、違う形で返す方がいいのかなって思います。」

矢口「どういう形がいいと思う？」

私「そうですね。先住民の人達だけを考えるとある程度の社会的地位を与える。衣食住が不自由なく行えるように保障するとかですかね。あと、伝統的文化が守られるように国全体で保障するとかですかね。」

矢口「それはいい意見だね。でも、それを聞いてずるい、不公平だっていう人もいると思うよ。俺、私だって生活が苦しいのにつて。そういう人達にどうやって説得するかね。例えば、ハワイにはハワイの先住民じゃないと入れない学校があったりするんだよ。でもね、それだったら白人だけの黒人だけの学校があってもいいじゃないかっていう人もいるんだよ。だから、その問題は今も裁判しているんだよ。」

ネイティブハワイアンに対する保障の現状とその問題

矢口 「でも、上の事から見ると、どうやって先住民って判断するの？ってなるよね。だからこの問題も本当に難しいんだよ。他にも問題があっただね。ハワイにはハワイアンであれば土地を安く貸してくれるところがあるんだけど、先住民の血が 50%ないと借りれないんだよ。だから、その人の子供は 25%だから借りれなくなるんだよ。でも、どうやってその判断をするのかっていうのも難しいね。曖昧さを理解して、でも、先住民の文化を大切にするっていう一貫性が大切だよな。

私 「この問題もこれから議論されていく大きな課題なんですね。」

矢口 「やっぱり、みんなに先住民のことを理解してもらわないと解決しないね。」

先住民を考える場の必要性：少数派の意見が社会の在り方を変える

私 「世界中の人達に理解してもらうには国連などでこの問題を取り上げて世界に発信しなければなりません。でも、大人の人が理解できても今後の未来を担う子供たちが理解できないと解決できないと思います。だから、小、中、高、大と義務教育ではないですけど、積極的にこの問題に触れる機会を設けることが必要なんですかね？」

矢口 「そうですね。少数派の意見や権利を大切にしない社会を歴史的にみると、大体とんでもないことをする社会になるんだね。これは戦前の日本に似ているね。こういう社会が少数派の意見を聞くことが実は主流派の幸せに繋がるんだよね。世界全体が先住民などの少数派の意見に耳を傾けていかなければいけないね。この少数派の意見も聞くことが大切だということはハワイを通して学べるね。」

私 「そうですね。正直、卒論を書くにあたってハワイについて色々なことを調べていたんですが、『少数派の意見を大切にする』というところに視点をおいていなかったです。これからその部分も視野に入れながら研究を進めていきたいと思います。」

今日のハワイにおける先住民の社会的地位：偏見から生まれる先住民との格差

私 「次になぜここまでハワイの先住民の人たちの社会的地位が不安定なのでしょう？」

矢口 「その質問は良い質問で難しい問いだね。それは歴史を紐解いていくと、やはり、力のある国が力の無い人たちから土地や経済的な利権を奪ってそれが長い間続いた結果なんですね。で、その行動を反省していかなければならない時代になってきている。強い国が勝てば良いという思考はアメリカ合衆国の研究を通してすごくよく分かることだよ。環境も壊れていくし、色んな人の権利が侵害されていくしね。その弱肉強食の考えで行くとみんな滅びるということを歴史は示している。だから、今までハワイ先住民にどのようなことが起こったのか批判的に見ていくことが重要だね。」

私 「一番の疑問が今話してくださった先住民の方たちの事だったんですね。なぜ、同じ人間なのにここまで差別され、虐げられるんですかね。」

矢口 「どうしてなのだろうね。」

私 「私が思うのはどうしても人間は自分（自分たち）を相手と比べたがるからだと思うんですね。その・・・何て言うんですかね。先住民って聞くと多くの人達が自分たちよ

り劣っている存在だと思ってしまうと思うんですね。そういう考えが定着していると思うんですね。その考えが普通だと思って、そこに人間の悪い癖である『比べる』という思考が出てしまうので、先住民の人たちを下に見ていると思います。」

矢口 「どうしてそんなことをしてしまうのかな。」

私 「人間が自分を守る、仲間を守るために培われていった思考だと思います。」

矢口 「そのことで今議論されているのが、そのようなことをしないためにどうするのかっていう違う視点から物事を見ようっていうことなんですね。例えば、観光に行ったときにいつもとは違うところに目を向けるとかね。観光を通して今までもっていた偏見とかを改めるとかね。」

観光を通して分かるハワイの現状

矢口 「観光って決して環境にいいものではないんだよね。ハワイも色んなところにホテルがあってプールがあると思うけど、その水はどこに行くのか、どこから水をとっているのかとかね。ハワイには水がないからね。全部地下からくみ上げているんだよ。だから、観光客の人にハワイの水問題を見せようとかね。ハワイはきれいな海があると思うんだけど海をきれいにし続けるには排水管をどうするのかとかね。あと、ハワイ先住民の人たちの生活を見せようとかね。そういうことを見るツアーがあってもいいんじゃないかっていう専門家もいるんだね。住宅建設問題とかを考えたりすることを卒論の中でしてもいいかもね。『ハワイ観光の新しい形』はこんなのがいいんじゃないとかね。そういうことを書いても面白いかもね。」

私 「また、機会があればそのことについても含めて研究してみます。」

ハワイ王国がアメリカ合衆国領になった経緯：なぜハワイは独立しなかったのか

私 「次に、なぜハワイがアメリカ合衆国領なのかを教えてください。」

矢口 「変だよ。なんで、アメリカ合衆国領なんだろうね。」

私 「本を読んでいても、ハワイ王国の時代を見ると、どちらかというと、イギリス寄りだと思うんですね。ハワイ州旗を見てもイギリス国旗が入っていますもんね。」

矢口 「今、ハワイの人に聞くと特に先住民の人はハワイはアメリカ合衆国でもどこの国にも属さず、ハワイはハワイだっていうんだね。ハワイを取り戻そうって。」

矢口 「なんで、ハワイがアメリカ合衆国領になったかというね。太平洋の島々をいろんな国が植民地としてた時にね。日本がハワイを取ろうとしたんだよ。でも、アメリカ合衆国からしたらハワイは太平洋の重要な位置にあるから日本に取られたくないって思ったんだよ。ハワイをとるためのアメリカ合衆国の主張は『このままにしてたら日本がとってしまう。』だったんだよ。あとは、当時は船で行き来をしていたから太平洋に中継地が欲しかったんだよ。アメリカ合衆国が中国市場に行くためにね。だから、必ずしもハワイはアメリカ合衆国領になるとは限らなかつたんだよ。でも、大切なのは、なんでハワイはハワイじゃないのだろうってことだね。」

私 「そこで、疑問に思ったことは、アメリカ合衆国はハワイ王国を武力で倒して併合した

と思うんですね。そのあとに、大統領がその行為は違憲ということで謝罪したと思うんですけど、なぜその時にハワイを独立させなかったのだろうって思いますね。」

矢口「そうだね。そのことに対して、例えば、軍事史を研究してる人はハワイは軍事的戦略に必要不可欠だったっていうんだよね。歴史を通してその問題はとても重要な問いでそれを論文に書いてる人もいるんだよ。」

少数の意見を発言するという重要性

私「このことも大多数の人の意見が多いと思うので、これからは、自分の意見を言う、相手の意見を聞くことが大切だと思います。少数の意見も尊重するということが。」

矢口「自分の考えが間違ってもいいから自信をもって自分から意見を発信することが大切だね。自信をもって言うことがね。」

私「そうですね。自分も自分から意見を言うことが苦手なので自信をもっていこうと思います。今日は質問のほかに大切なこともいろいろと教えて頂きありがとうございました。」

矢口「こちらこそありがとうございました。卒論は難しいと思いますけど永野君だったら書けると思うので頑張ってくださいね。」

私「ありがとうございます。頑張ります。」

インタビューを通じて分かったこと

矢口先生へのインタビューの中で特に重要だと思ったのは、先住民の人権と、それに対する保障問題が根深い問題としてあるということだった。

今日、話題にされている「人権」という考え方は、その対象が人種や性的マイノリティなど、従来から声を大にして世の中に運動を起こしてきた人々が一般的だ。しかし先住民もまた、上記のような社会的マイノリティの一端にあり、「人権」を考えるべき対象としてとらえなければならない。これまでネイティブハワイアンや、日本でいえばアイヌといった民族の問題は、社会的に大きな運動に結びつかなかった。黒人・黄色人種といった人々は社会に占める人口比も多く、これまでも影響力があったが、少数の民族はそうではない。先住民はその少なさ故に、大きな問題にならなかったのだ。元々住んでいた土地を奪われ、その土地が資本の対象になっていったという歴史的背景もある。

また、今日のハワイにおける先住民の社会的地位を考える上では、これまでのネイティブハワイアンに起こった出来事や問題を批判的に検討する必要がある。強い者が生き残り、発言力を強める、アメリカ合衆国のような弱肉強食の市場原理は、ときに大多数の意見が間違っていることもある。弱者・少数派の意見も取り入れることが大切なのだ。少数の意見を発言するという重要性、少数の意見も政策に反映させるということが、たとえ課題の根本的な解決に至らないとしても、耳を傾ける必要があるのだ。

インタビューの感想

上記のインタビュー記録を見てもらうとわかるように、インタビューのための質問を事前

に用意していたのだが、いざ、憧れの著者である矢口先生の目の前になると、緊張してしまい、自分から質問をすることがあまりできなかった。そんな私の質問を丁寧に聞いてくださり、答えてくださり本当に感謝でしかない。

また、インタビューをする前は、参考文献から得ることができない情報を得ることができるだろうと思っていた。しかし、今回の矢口先生へのインタビューを通じて分かったことは、私が最初に思っていたよりはるかに多くの新たな情報を得ることができたということだ。確かに、論文や著書になるとどうしても省いたり書くことができなくなってしまったりする内容がある。しかし、インタビューではそのような内容も含め、たくさんの情報を知ることができた。また、インタビューはその場に自分が居るため疑問に思ったことなどをすぐに聞くことができる。という自分の知識をもっと深めることができるということがインタビューを通して分かった。

私が「記念写真を撮らせてほしい」と言うと快く受け入れてくださり、また、東京大学のファイルなどのグッズをたくさん頂いた。これからも大切にに使わせていただきたい。インタビューの最後に「論文は大学生にとっても難しいことなのに頑張っていて偉いね。永野君の卒業論文ができるのを楽しみにしています。」と言ってくださったとき私はこのインタビューを踏まえて、最高の卒業論文を作ろうと思った。

Ⅵ章 新たなハワイ観光の検討：「持続可能な観光」に向けて

本章では、Ⅴ章で矢口先生に頂いたアドバイスを踏まえ、今後のハワイ観光がどのようなものであればよいのかを検討する。これまでネイティブハワイアンへの苦しみの一因の一つだった、大量消費的な観光ではなく、「持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)」と呼べる観光を模索する。

はじめに、現在のハワイ観光がどのようなものなのかを、国内大手旅行代理店のパンフレットから分析する。さらに、大手旅行代理店に勤務経験がある方からのアドバイスを元に、今後のハワイにおける観光業の在り方について検討する。

旅行代理店(JTB・HIS)2社にみるハワイ観光

はじめに、日本国内で現在のハワイ観光がどう扱われているか、構成されているかを把握するために、日本の大手旅行会社である「株式会社JTB(以下JTB)」と、「株式会社エイチ・アイ・エス(以下HIS)」のパンフレットをそれぞれ入手し、そこに掲載されている旅行コンテンツを分析した。分析の観点は以下のようなものである。

- ・紹介されている観光コンテンツ数
- ・観光コンテンツの種類とその数

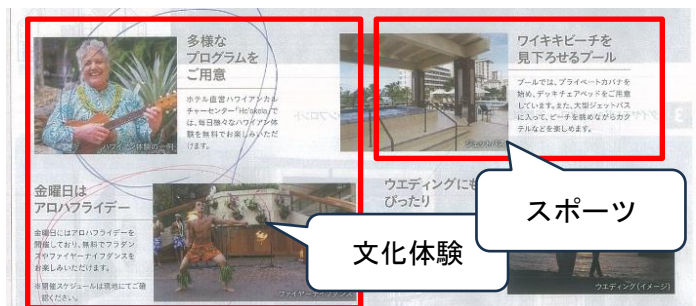


2社のパンフレット
(大阪難波の店舗で入手したものを著者が撮影)

これらを調査することで、2社が主なターゲットとしている日本人観光客に、ハワイのどのような点を売る観光コンテンツを揃えているのかを把握しようとした。これにより、現在ハワイ観光に人々が求めるもの、旅行代理店が売ろうとしているものを俯瞰することが目的である。

旅行者がネイティブハワイアンの文化を体験するようなコンテンツはあるのか

調査では右図のような形で、パンフレット掲載の旅行コンテンツを集計し統計をとっている。赤枠で囲われた部分を一つの観光コンテンツとし、内容ごとに分類して集計をした。その分類とは、1. 文化体験、2. ショッピング、3. スポーツ(ホテル内のプールといった施設も含む)、4. 自然、5. 食事、6. 宿泊である。人が介在しない景色や自然の観光は「自然」に、一方で講演やファイヤーショー、モノ作りといった、現地のハワイアンが介在し交流するコンテンツを「文化体験」とした。この、最後の「文化体験」の



集計の例(JTBパンフレットを著者が撮影)

この、最後の「文化体験」の

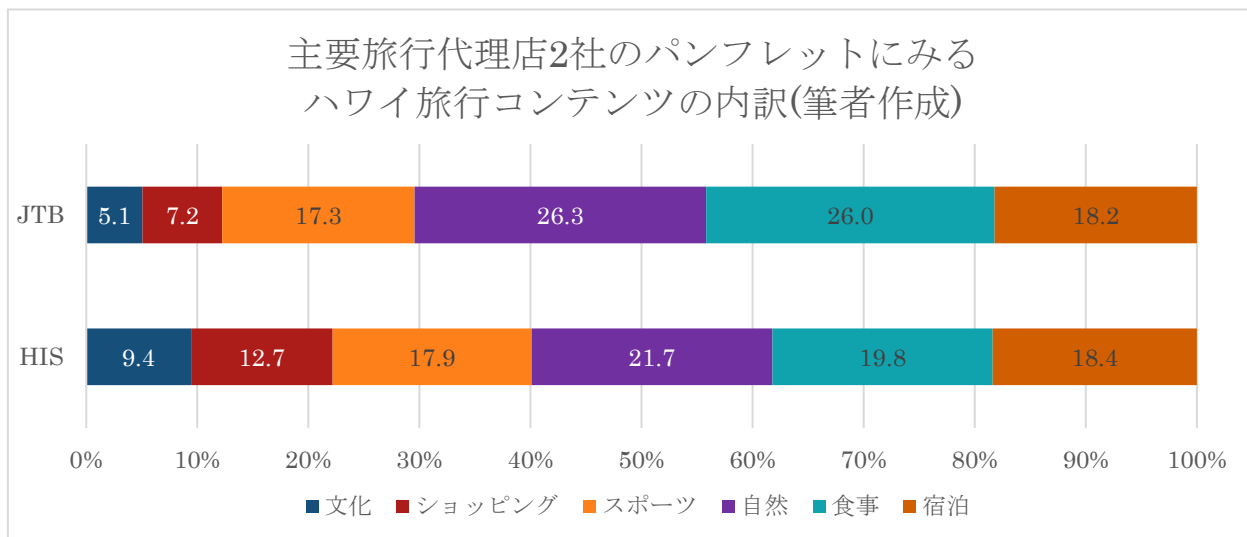
割合が多ければ、観光客は消費的観光産業に浸かるだけでなく、ネイティブハワイアの文化を学び、彼らとの交流に親しみ、彼らの現状の課題に目を向けるきっかけにも繋がる。まさに、V章で矢口が語ったような「ハワイ観光の新しい形」を検討することにつながる。では、現状はどうなっているのだろうか。

調査の結果、JTBのパフレットの場合、全91ページの内54ページはホテル、宿泊施設の紹介に割いていた。紙面のページ数でみる限り、旅行代理店にとって観光客への主な訴求コンテンツは宿泊施設そのものと、その設備、価格などにあることが分かった。このことから、そもそも日本の旅行代理店が消費者に推奨するハワイ旅行の姿とは、「宿泊先及びその周辺に限定された空間での非日常体験、リラクゼーション体験」であることが分かる。

一方で、どのようなコンテンツが求められているかに関しては、54ページ分のホテル紹介の中での紹介と、6ページ分のアクティビティ特集ページとに、少しずつ掲載されている。前者は当該ホテルが推奨する近隣、もしくは施設内でのアクティビティ。後者は宿泊施設外でのアクティビティだ。本来ハワイには多様な観光コンテンツがあるとはいえ、多くの場合、ホテルが推奨するアクティビティが、ホテルの紹介ページに少しだけ紹介されている現状だ。

HISもページ数の差こそあれど、内容はJTBと同じような状態だった。全148ページの内87ページはホテル、宿泊施設の紹介に割り、18ページ分は各種アクティビティの紹介に割いていた（残りのページは他社の広告などの紹介）。

二社のパンフレットから各観光コンテンツを集計し、以下のようなグラフにまとめた。



JTBの観光コンテンツの総数は335件であり、文化：17件、ショッピング：24件、スポーツ：58件、自然：88件、食事：87件、宿泊：61件であった。HISの観光コンテンツの総数は212件であり、文化：20件、ショッピング：27件、スポーツ：38件、自然：46件、食事：42件、宿泊：39件であった。今回注目する「文化体験」は、JTBは全体に対して僅か5.1%、HISは9.4%だった。

さらに、どのような文化体験が実際にパンフレットに掲載されていたのか。その詳細も確認した。その多くはフラ（古典フラではなく、現代フラである「フラ・アウアナ」）、ファイヤーショー、ウクレレのレッスンなどだった。

旅行の楽しみ方は人それぞれであるとはいえ、文化体験がこのような形で殆ど考慮の対象とならず、代わりに宿泊・食事・ショッピングといった大量消費主義的な観光が重視されている。そしてその多くは、ハワイという地域・文化に根差したのではなくむしろ、それらを見做す形でリゾート地として発展してきた、「観光産業の中で作り出された観光体験」と呼べる。

例えば上記グラフの中で「文化体験」に位置づけられる、フラダンスも、私たちになじみのあるものは「フラ・アウアナ（現代フラ）」である。ドラマチックな詠唱と打楽器の演奏に合わせ、伝統的な衣装を身にまとして踊られる「フラ・カヒコ（古典フラ）」とは異なり、フラ・アウアナは西洋の影響を受けて後から生み出された文化であり、ネイティヴハワイアンのものではない。また、ファイヤーショーといった「ハワイらしさ」を感じる体験も、実際はサモアなど他の太平洋諸島から輸入されてきた文化であり、また、アロハシャツも20世紀初頭の日系移民にルーツがあり、本来ハワイに根差すものではない。

このようにして作り出されたハワイの観光体験は、先のIV章のドキュメンタリーやV章の矢口への取材にみたように、ネイティヴハワイアンの土地の搾取、物価の高騰、住宅不足、水不足、海洋汚染などをもたらしている。私たち日本人観光客に代表されるような、外国からの「マス・ツーリズム⁸」が、その土地の自然やネイティヴハワイアンの生活を圧迫するような状況に追いやることになったのだ。

「マス・ツーリズム」から「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」へ

ハワイは観光客にとって非日常的を提供してくれる、まさしく楽園である。しかしそんなハワイも、いつまでも今の状態が続くわけではない。ハワイアンの主権、社会的地位を回復し、観光客がこれからもハワイ観光を楽しむためには、今後は「持続可能な観光⁹」の在り方を検討する必要があるのだ。

旅行大手各社のパンフレットにみた上記の調査により、現在のハワイ旅行においてネイティヴハワイアンの文化や歴史に触れる機会が極端に少ないことがわかった。この結果を踏まえて、筆者は観光学の考え方の一つである、「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(Community Based Tourism:以下、CBT)」の観点から新たな観光の在り方を提案する。

CBTとはどのようなものなのだろうか。『よくわかる観光社会学』(2011)には「CBTとは、ホスト社会である地域コミュニティの立場を尊重し、地域コミュニティが観光の運営に積極的に関わり、観光からの経済的利益を地域コミュニティに適正に分配すべきであるという観

⁸ 「マス・ツーリズム」…観光学用語。1960年代の先進国に登場した観光の大衆化現象。大量のヒト、モノ、カネが流通し、大規模な観光市場を形成。観光地では先進国による開発が進み、課題を生んだ。

⁹ 「持続可能な観光」…観光学用語。自然、地域文化、先住民への影響など、これまでマス・ツーリズムが影響を与えてきた、観光における様々な諸課題に挑戦しようとする、新しい観光の在り方の総称。

光開発の一つの理念である。」と明記されている。現代のマス・ツーリズムの影響で損なわれた「現地の人々に現地で得た利益を還元する」という発想を援用すれば、観光産業の渦中にあっても、ネイティブハワイアンの人々の立場が尊重され、社会的立場の向上にも繋がるのだ。次の節では、CBT 実現に向けた具体的な観光プランの検討を行う。

「文化体験」をどのようにして観光に組み込むか

これまでIV・V章を通じて、観光産業が現在のネイティブハワイアンの人々の生活を困難にしていること、その状況から脱するための一つの方策として、よりハワイアンに親しみ、交流し、文化体験を中心とする、新しい観光が必要であることがわかった。しかし先の節でのパンフレット調査からもわかるように、現状のハワイ観光ではほとんどそのような文化体験が省みられていないことも分かった。文化体験を含むような新たな観光パッケージを、観光客に売り込むことは難しい。とりわけそれは、巨大な資本をもたないネイティブハワイアンだけでは困難である。

そこで、海外資本の大手旅行代理店と、ネイティブハワイアンが協業し、観光客に新たな観光価値を提案することで、持続可能な観光業、先にも示した CBT の観点を重視した観光を提案したい。ネイティブハワイアンの人々が、自分たちの土地からの利益を得ることができ、旅行代理店は新たなハワイ観光ツアーを提供し、販路を拡げ、社会貢献もアピールすることができるという、双方にとって利益のある観光業の形である。とりわけ、筆者の考える CBT 実現の重要な布石は、ネイティブハワイアンの生活を体験する文化体験を、修学旅行といったプランに組み込むことである。

今日、日本の中等教育は昨今のグローバル化に対応するため、海外研修を行う学校が増えている。日本の学校が海外の学校と姉妹校提携を行い、修学旅行等の学校行事で海外研修を行うことや、交換留学、現地のホストファミリー宅への宿泊、現地の学校に通い、現地の生活や文化を体験するというカリキュラムが、様々な国々で実施されている。そして、「修学旅行」である以上、海外研修は単なる消費的な観光ではなく、現地の学校との交流会や現地の文化観光、観賞、現地での自主研修など、「学ぶ機会」が学習カリキュラムとして含まれている。大人を対象とする、一般的な観光プランではあまり注目されない、現地の文化や生活を学び体験することに、学校教育の中の観光文化は適しているのだ。

プランの例：オアフ島での文化体験プログラム

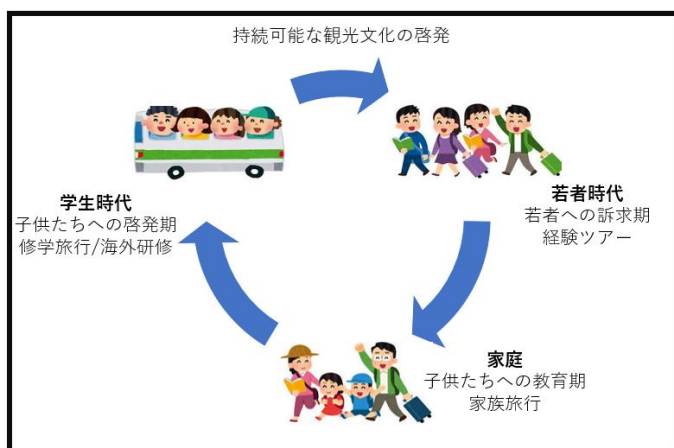
たとえば、オアフ島にある学校と姉妹校提携を行い、修学旅行でネイティブハワイアンの文化や生活を学び体験することができるカリキュラムを例に検討してみる。学生がネイティブハワイアンの文化や生活に興味を持ち、体験をする機会を得ることができる。

オアフ島を対象とする理由は、日本ハワイ間に就航する大手航空会社3社(JAL、ANA、ハワイアン航空)とも、ハワイ直行便はオアフ島のみ(夏季に次いで最も旅行者が多い12月17日~1月15日以内で調査)だったためである。海外研修に必要な資金の内訳として航空運賃が占める割合は大きいいため、直行便があるオアフがもっとも望ましいと考えた。

仲介する会社は、大手旅行代理店とする。現在でも、学校の修学旅行や海外研修などの多くは、大手旅行会社がプランを制作している。現地の人々と実際に交流し、そこでの歴史・文化に学び、生活し新たな価値観を得る。こういった、学校における海外研修のような法人営業のノウハウはすでにあるのだ。ネイティブハワイアンの文化や生活を体験できるプランを提供する会社としては、もっと小規模な経営の代理店などが実際に存在するが、学校側の安心感としても、大手代理店がこのようなプログラムを検討することが現実的だろう。

さらに、学校からの姉妹校海外研修や修学旅行は学生を対象としているという点で、今後の観光業において顧客の主体となる学生に対して問題意識を醸成することが可能となる。学生の時に文化体験や、現地のネイティブハワイアンが抱える困難を体験すれば、将来の観光産業の消費者として、持続可能な観光を意識することが可能になるのではないだろうか。実際のところ、大手旅行代理店もビジネスで観光業を行う以上、これまでのような消費的観光から脱することは容易でない。ネイティブハワイアンの文化や生活を体験する観光が現在の観光消費者に受け、経営が成り立つのかと問われれば、それは難しい。

一方で、修学旅行や海外研修などで学生が印象に残る体験を得られれば、その学生が自身の資金によって旅行をするとき、あるいは将来家族をもって旅行に行くとき、新たな観光消費者の形として育ていくのではないかと(右図)。自分たちの消費行動に「レスポンシブル(責任や問題意識)」をもつ、「新たな消費者」を育てる」という発想。まさに、持続可能な観光産業の時代を目指した学校カリキュラムだ。



「持続可能な観光」消費者を世代交代で育てる (著者作図)

学校教育の中の観光業

実際、修学旅行や研修旅行といった、学校の中の観光コンテンツは、現在でも持続可能な観光の考え方に近いものになっている。現地の文化を体験する観光プランは、学校教育における観光では当たり前に行われており、代理店と組んで旅行計画をプランする学校教員にも人気である。また、例えばカンボジアやフィリピンといった東南アジアへの研修旅行では、現地の子どもたちとの交流に加えて、ボランティアといったプログラムを組むことも少なくない。観光学の世界では「ボランティア・ツーリズム¹⁰」と呼称されているが、消費のために多額の金銭を払わなくとも、現地での活動や生活交流を通じて、多くを学ぶことは可能なのだ。

こういった教育×観光的な活動が、未来の観光客の主体となる学生に対して問題意識を醸成し、「持続可能な観光」を意識する、将来の観光産業の消費者を育てる。今日の学校教育

¹⁰ 「ボランティア・ツーリズム」…観光用語。ツーリストでありながらも様々な理由から、困窮状態にある人々の援助や支援、種々の環境の維持・復旧、社会的環境の諸側面についての改善・調査・研究などの活動に従事するために、休暇を過ごす人々を指す。

における観光形態から考えると、ハワイのネイティヴハワイアンの文化や生活を体験する、上記のような CBT 的な観光産業は合致するのではないだろうか。

ハワイでの研修旅行プランについての意見聴取

先に検討したハワイでの研修旅行プランについて、学内・学外の 10 名に、簡単な取材調査を行った。プランの概要を説明し、それに対する印象を率直に述べてもらおうと、以下のような意見が得られた。

清教学園教諭（日本人）

- ・現地の人達と一緒に生活を体験したい（現地で食材を買い、料理をするなどの衣食住）。
- ・ネイティヴハワイアンと観光客とのパイプを作り、彼らの文化を学べるような旅行プランは、学校のカリキュラムを担当する教員としても魅力的。交換留学もあり得るなら、お互いの国の文化を学ぶことができる。
- ・修学旅行となると JTB などの旅行会社と何度も打ち合わせることになる。大変だが、ある程度プランが固まってしまうと次年度以降は次の担当者に引き継ぐだけ。数年かければいいものになりそう。
- ・SDGs やグローバル志向が叫ばれる昨今、私立学校としても「ウリ」になる。

清教学園教諭（オーストラリア人）

- ・学校のカリキュラム内で文化体験ツアーに行くとしたら、何か体験をしたい。
- ・仮に家族で行く場合、せっかくバカンスに来ているのだから、ホテルやプールで過ごしたい。リラックス・非日常感を求めているので、その場所（体験プログラムの場所）で泊まるのは嫌だ。

高校 2 年生

- ・ただの旅行では観光やバカンスしかしない。修学旅行なら文化プログラムの体験が簡単。
- ・家族旅行などの場合、ホテルに泊まってバカンスや非日常的な事をしたい。
- ・話を聞くまで、ネイティヴハワイアンが居る事も知らなかった。だからこそ、修学旅行でそれを学ぶ機会は重要であり、そのような文化や現地の人の生活などを知るために SNS を使って発信するのも 1 つの案。若者の興味や関心が集まるかもしれない。
- ・ハワイの文化である、フラダンスに注目するのもありなのでは→フラダンスは演奏、歌、手の動きがあり手話である。全ての動きに意味がある。最近手話に興味がある人も増えてきており、また、プログラムにも取り入れやすいのでは。

いずれの調査対象も、個人で行くなら、学校で行くなら、といったように、旅行のきっかけを分けて印象を述べていた。やはり教育という目的がある学校での旅行にこそ、持続可能な観光時代の消費者を育てる土壌があるようだ。学生の内から国際的な課題を知り、現地というフィールドで学ぶ機会があれば、将来の消費者が変わっていく。そうして代わっていく

世代の考え方が、ハワイをはじめ、マス・ツーリズムの下で埋もれる現地文化の復権、人々の社会的地位向上に向けた、解決策の一つになるのだ。

観光産業従事者からのフィードバック

検討した研修旅行プランについて、元観光産業従事者である小川さんからフィードバックを頂いた。小川さんは論文指導担当教諭である山崎先生の知人。新卒で株式会社 JTB 入社、法人営業担当として 10 年以上勤めたのち 2022 年に退職。現在は米国に在住しておられる。

研究したハワイのことや、観光産業の諸課題についてどのように考えておられるか。考案した研修旅行プランについてどう思うか。プロの現場に身を置いていた方から意見を伺った。

取材日時：2024 年 2 月 29 日・9 月 10 日

場所：清教学園中・高等学校図書館「リブラリア」にて、ZOOM で実施

取材した方：株式会社 JTB 法人営業担当 小川ひろみさん

パンフレットをもとにした市場調査について

- ・筆者がこの章の調査で使用したパンフレットは最も万人向けのパンフレット。他にも学生向け、新婚旅行向け、節約旅行向けなどがあるため、全体の調査にはなっていないが、最も多くの人に使用されるパンフレットとしては妥当。宿泊・食・ショッピングばかりになるのは確かにその通り。売り手としては実感どおりで、仕方のなさも感じる。

研修旅行プランについて

- ・観光客が知っているハワイの姿は「観光地のハワイ」であるため、永野君(筆者)が考えたような CBT 的な観光プランを今後普及させる場合、「現状の観光客が考えるハワイに対する意識を変える」ことが重要。
- ・ネイティブハワイアンに関する体験については、クライアントの要望を聞いて作るので可能だと思うが、保険の面が心配。トラブルがあった時にどこからどこまでを保証するか。法人営業担当時代(大学～政府関係が対象)は、英語での相談等も行ってた。学校・現地・代理店との間で事前に綿密にプランニングすることが重要。
- ・ローカルハワイの文化を入れる場合、会社の利益だけではなく、地元への利益も重要。環境への配慮も。「体験」などは現在でも人気。

今後の観光業について

- ・JTB などの旅行会社は「オーバー・ツーリズム¹¹⁾」が今後の課題。大都市だけではなくて地方への旅行も視野に選んでもらうことを目指している。

¹¹⁾ 「オーバー・ツーリズム」…観光の収入や被害をめぐり、住民や観光者、投資家、地域行政などの意見は衝突やすれ違いを繰り返す状況。2016 年頃から呼ばれはじめ、「地域のキャパシティを超えた観光客の増加が、地域住民の暮らしや観光客の観光体験の質に受け入れがたい悪影響を与えている状況」と定義される。(『よくわかる観光コミュニケーション論』,2022,p.122)

- ・個人旅行が主流になりつつある中で、旅行会社の必要性は旅行会社の利益はケースバイケースであるが、企業に入る利益は少なくなりつつある。会社だからこそできることもあるので、JTBはオーバー・ツーリズム対策をしている。観光地へのごみ箱設置など、実際に行っていることがある。環境や地元と旅行者の双方にとってのメリットが今後必要。

VI章まとめ

この章では、今後のハワイ観光がどのようなものであるべきかを検討した。大手旅行代理店2社のパンフレットを調査したことにより、現在のハワイ観光では、ネイティブハワイアンの文化を知り、彼らを理解するような観光コンテンツがほとんどなく、その代わりに、大量消費的な宿泊・食事・ショッピングといった、本来のハワイ文化とは大きく乖離した観光体験が占めているような状況が分かった。

これに対して「マス・ツーリズム」から「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」への転換を、学校における研修旅行プランを例に出しながら提案した。ハワイにおける観光と、ハワイアンの文化を持続可能なものとするためにも、彼らの文化に親しみ、社会的地位が低い位置にある彼らの課題に寄り添う方策の一つとして、CBTの考え方をもとにした研修旅行を示した。これにより、将来の観光消費者世代を学校教育の段階から意識づけすることで、「持続可能な観光」文化の定着を目指した。

さらに、上記の研修プランに対する印象を、学内の教員・生徒、元観光産業従事者にヒアリングした。消費者である学内の教員、生徒からは、教育という目的がある学校での旅行にこそ、持続可能な観光時代の消費者を育てる土壌があることが伺えた。また、元JTBの小川さんからは、ビジネスである以上、パンフレット調査が明らかにした現在の観光産業の現状に仕方のなさも感じていること、一方で、筆者が検討したようなハワイを対象としたプランニングは可能であること、そこでは学校・現地・代理店との間で綿密な打ち合わせが必要であること、なども伺えた。

終章 なぜネイティヴハワイアンは「ハワイ」から消えたのか

最後に「なぜネイティヴハワイアンは『ハワイ』から消えたのか」の結論を、各章の研究で分かった事柄を振り返りながらまとめる。そして、それらを踏まえつつ、この論文の結論を述べ終章とする。

I章では「Native」という単語の辞書的定義、英語話者にとっての「Native」のニュアンス、実際のハワイでの「ハワイアン」と呼ばれる人々の状況を参照しながら、本稿で扱う「ネイティヴハワイアン」の定義を検討。「native」という語の意味合いが、その人個人のアイデンティティによって異なることから、本稿での定義を、「ハワイに住み、あるいはルーツがあり、伝統的なハワイ文化を重視する人々の総称」とした。

II章では「ハワイ王国成立とその後の歴史的経緯」について述べた。18世紀・19世紀のグローバリズムの中で、ハワイ王国がネイティヴハワイアン自身によって統一された一方、アメリカ合衆国や大日本帝国といった帝国主義国にとって軍事・貿易中継地点として重要拠点であったことから、ハワイにおけるネイティヴハワイアンの主権が揺らいでいったこともわかった。

III章では「国際関係論」の考え方、特に「グローバリゼーション」と「疑似国家」二つの概念を参考にしながら、II章で明らかにしたハワイ史を振り返りつつ、ネイティヴハワイアンの主権の在り方を検証した。ジャクソンの「疑似国家」論を援用するならば、国として、ネイティヴハワイアンに主権があったのは、カメハメハ一世がハワイ全島を統一してから、欧米系住民によって1852年に新憲法が発布されるまでの、たった42年間だけだったことがわかった。以降、ハワイ共和国、準州、州へと「ハワイ」の形は変わっていき、その流れの中で完全に、ネイティヴハワイアンにとっての「国」、「主権」が失われたこともわかった。

IV章ではネイティヴハワイアンの現状について、人口動態を示すグラフと、現地を取材したドキュメンタリー番組から紐解いた。ネイティヴハワイアンは、帝国主義や大量消費的な観光産業の中で、自分たちの故郷・大切な土地であるハワイを追われ、社会的地位を弱められていることが分かった。彼らの現在のアイデンティティとして、アメリカ合衆国によるハワイ併合を認めておらず、自分たちの事を「ハワイアン」だと自認する者も多く、州政府とアメリカ合衆国政府に向け、現在も自分たちの意見を力強く発していること、一方で社会保障が正常に運用されず、生活困難に至っている状況が明らかとなった。

V章ではハワイ研究者、東京大学大学院の矢口祐人教授へのインタビューを実施した。先住民の人権と、それに対する保障問題が根深い問題が、ハワイだけでなく世界中で発生している背景が語られた。ネイティヴハワイアンや、日本でいえばアイヌといった民族の問題は、社会的に大きな運動に結びつかなかった。黒人・黄色人種といった人々は社会に占める人口比も多く、これまでも影響力があったが、少数の先住民族はそうではない。住んでいた土地を奪われ、その土地が資本の対象になっていったという歴史的背景を批判的に検討する必要がある。強い者が生き残り、発言力を強める弱肉強食の市場原理に対して、少数の意見も政策に反映させるということが、たとえ課題の根本的な解決に至らないとしても重要だ。

VI章では、今後のハワイ観光がどのようなものであるべきかを検討した。大手旅行代理店2社のパンフレットを調査したことにより、現在のハワイ観光は、ネイティヴハワイアンの文化を知り、彼らを理解するような観光コンテンツがなく、代わりに大量消費的な宿泊・食

事・ショッピングといった、本来のハワイ文化とは大きく乖離した観光体験が占めている状況が分かった。これに対して「マス・ツーリズム」から「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」への転換を、学校における研修旅行プランを例に提示した。彼らの文化に親しみ、社会的地位が低い位置にある彼らの課題に寄り添う、学校での研修旅行を通じて、将来の観光消費者世代を学校教育の段階から意識づけし、持続可能な観光文化の定着を目指した。

上記研修プランに対する印象調査では、学内の教員生徒から、教育という目的がある学校での旅行にこそ、持続可能な観光時代の消費者を育てる土壌があるとの意見が伺えた。また、元JTB社員の小川さんからは、ビジネスである以上、パンフレット調査が明らかにした現在の観光産業の現状に仕方のなさも感じていること、一方で、筆者が検討したようなハワイを対象としたプランニングは可能であること、そこでは学校・現地・代理店との間で綿密な打ち合わせが必要であること、などのアドバイスがあった。

以上Ⅰ～Ⅵ章までの考察を踏まえて「なぜネイティヴハワイアンは『ハワイ』から消えたのか」という本論文のテーマに対する結論を述べる。結論は「帝国主義政策とマス・ツーリズムの中にみるハワイアンの孤独」である。

Ⅱ章・Ⅲ章にも見たように、18世紀・19世紀のグローバリズムの中で、ハワイ王国はネイティヴハワイアン自身によって統一された一方、アメリカ合衆国や大日本帝国といった帝国主義国にとって軍事・貿易中継地点として重要拠点であったことから、ハワイにおけるネイティヴハワイアンの主権が揺らいでいった。ジャクソンの「疑似国家」論を援用するならば、国としてネイティヴハワイアンに主権があったのは、カメハメハ一世がハワイ全島を統一してから、欧米系住民によって1852年に新憲法が發布されるまでの、たった42年間だけだった。王族を含むネイティヴハワイアンはこの時代の変化において、軍事面が諸外国に劣っていることを承知の上で、様々な外交・国内政策によって、最後までハワイ王国を守るために戦った。それでも大国の帝国主義政策の波にのまれていった、という歴史認識である。ハワイ共和国、準州、州へと「ハワイ」の国家としての主権は失われていったのである。

加えて、Ⅳ章・Ⅴ章にもみたように、戦後のマス・ツーリズムの波は、観光市場の中で「作りだされたハワイ文化」を生み、それを全面に売り出す消費主義はハワイ変容させ、そこからはみ出したネイティヴハワイアンを市場の外へ、ハワイの外へと追いやっていった。かれらの生活実態と社会的地位は、その流れの中でさらに悪化していったのだ。

しかし、そのような現状に至ってもハワイアンたちの社会的地位向に望みがないわけではない。解決策の一つが、Ⅵ章にもみたような観光の在り方の転換である。「マス・ツーリズム」から「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」へ。それによって、持続可能な観光文化の実現へ。消費者自身の意識が変わっていくよう、消費者を育てること。企業がハワイアンたちと協力し、その体制を整えていくこと。これが、本稿で示した方策である。

多様な他者を認め合う。消費的観光でなく、他の民族・文化・思想に触れる。新しいようで、本来の観光の目的に近い観光文化だ。これが実現したとき、現在でもネイティヴハワイアンの人々の心の中で生き続けている「ハワイ王国」は復権し、ハワイアンの主権は取り戻され、私たち外国人が真に訪れるべき他者となる。

引用・参考文献一覧

【図書】

- 石出みどり, 石出法太(2005)『これならわかるハワイの歴史Q&A』大月書店
- 大森佐和 編著(2022)『よくわかる開発学』ミネルヴァ書房
- カトリーヌ・ヴィトール・ド・ヴァンダン (2022)『地図とデータで見る移民の世界ハンドブック』原書房
- クリスチャン・ルース=スミット著 山本文史訳(2023)『国際関係論』創元社
- 後藤明, 松原好次, 塩谷亨(2004)『ハワイ研究への招待: フィールドワークから見える新しいハワイ像』関西学院大学出版会
- 猿谷要著(2003)『ハワイ王朝最後の女王』文藝春秋
- 須藤廣 編著(2022)『よくわかる観光コミュニケーション論』ミネルヴァ書房
- 高谷幸 編著(2019)『移民政策とは何か: 日本の現実から考える』人文書院
- 高橋真樹(2011)『観光コースでないハワイ: 「楽園」のもうひとつの姿』高文研
- 「近代日本移民の歴史」編集委員会 編(2016)『近代日本移民の歴史2: 北アメリカ～ハワイ・西海岸』汐文社
- 滝田賢治 編 竹内雅俊ほか(2024)『国際関係学: 地球社会を理解するために「第3版補訂版」』有信堂高文社
- 地球の歩き方編集室 編(2013)『地球の歩き方リゾート: R02 ハワイ島&オアフ島』ダイヤモンド・ビッグ社
- 西川克之 編著(2019)『フィールドから読み解く観光文化学: 「体験」を「研究」にする16章』ミネルヴァ書房
- 日野田直彦(2023)『東大よりも世界に近い学校』TAC 株式会社出版事業部
- 白水繁彦 編(2011)『多文化社会ハワイのリアリティー』御茶の水書房
- マーク・ベイカー 編著(2014)『一生に一度だけの旅GRANDE 極上の世界旅行』日経ナショナルジオグラフィック社
- 宮島喬(2022)『「移民国家」としての日本: 共生への展望』岩波書店
- 室橋裕和(2019)『日本の異国: 在日外国人の知られざる日常』晶文社
- 目黒志帆美(2020)『フラのハワイ王国史: 王権と先住民文化の比較検証を通じた19世紀ハワイ史像』御茶の水書房
- 森出じゅん(2021)『Hawaii 神秘の物語と楽園の絶景: ハワイの人々が愛する100の神話』パイインターナショナル
- 森田真也(2022)『踊る「ハワイ」・踊る「沖縄」: フラとエイサーにみる隔たりと繋がり』明石書店
- 矢口祐人(2002)『ハワイの歴史と文化: 悲劇と誇りのモザイクの中で』中央公論新社
- 矢口祐人(2011)『ハワイ王国: カメハメハからクヒオまで』イカロス出版
- 矢口祐人 編(2020)『東大塾現代アメリカ講義: 東大塾現代アメリカ講義』東京大学出版会
- 矢口祐人(2011)『憧れのハワイ: 日本人のハワイ観』中央公論新社
- 矢口祐人, 森茂岳雄, 中山京子(2007)『入門ハワイ・真珠湾の記憶: もう一つのハワイガイド』明石書店
- 矢口祐人ほか著 東京大学教養学部 編(2015)『高校生のための東大授業ライブ: 学問からの挑戦』東京大学出版会
- 八幡和郎(2013)『世界の王室うんちく大全』平凡社

安村克己 編著(2011)『よくわかる観光社会学』ミネルヴァ書房
Russell King 編(2011)『移住・移民の世界地図:移動する人びと:黎明期の移住・奴隷・開拓 労働移民・国内移民・難民 移民がかたちづくる現代世界』丸善出版

【辞書・辞典】

OXFORD『Advanced Learner's DICTIONARY』
OXFORD『Dictionary of English Second Edition Revised』
KENYUSHA『NEW COLLEGIATE ENGLISH-JAPANESE DICTIONARY 5th EDITION』
三省堂編集所(1983)「準州」『世界史小辞典』三省堂
櫻井公人(2018)「グローバリゼーション」『日本大百科全書』小学館
中村研一(2014)「帝国主義」『世界大百科事典 19 卷』平凡社

【論文】

金澤宏明(2008)『米布互惠条約の締結とハワイ併合』明治大学大学院文学研究科
金澤宏明(2006)『ハワイ王国の文化と社会:その変遷と多元社会の形成』明治大学大学院文学研究科
山倉明弘(2021)『ハワイ共和国の反共和主義:米国のハワイ併合における人種と帝国』天理大学アメリカス学会
伊藤幸治(2012)『国威の代償:世紀転換期のハワイをめぐる日米対立の一解釈』アメリカ学会
Wearing, S. (2002)『Recentering the Self in Volunteer Tourism, in: Dann, G. M. S (. ed.), The Tourist as a Metaphor of the Social World, Wallingford: CABI』, pp.237-262. * 訳文は大橋昭一(2011)『ボランティア・ツーリズム論の現状と動向:ツーリズムの新しい動向の考察』和歌山大学観光学部を引用

【パンフレット】

株式会社 JTB『ハワイ・ホノルル・カハラ・コオリナ・ハワイ島・マウイ島・カウアイ島:2024年4月からの選んで作る! 私だけの旅』
株式会社 HIS『ハワイ ホノルル:2024. 8. 1~2024. 10. 31』

【Web ページ・テレビ放送番組】

Hawaii.gov『waikiki』<https://portal.ehawaii.gov/>(2024年10月2日参照)
Google「Google Map」『ハワイ』<https://www.google.co.jp/maps/place/>(2024年10月2日参照)
Louis Choris(1850)「Portrait of Kamehameha」パブリックドメイン(2024年10月2日参照)
山科植物資料館(2002/01/04)「ビヤクダン」
<https://yamashina-botanical.com/botanical/>(2024年10月2日参照)
ハワイ州(1845)「ハワイ王国旗・ハワイ州旗」パブリックドメイン(2024年10月2日参照)
Norman D. Hill(1853)「Photograph of Kamehameha III」パブリックドメイン(2024年10月2日参照)
Hon. Josephus Daniels(1891)「Liliuokalani」パブリックドメイン(2024年10月2日参照)
United States Census『Decennial Census of Population and Housing Data Tables』アメリカ合衆国政府(2024年10月2日参照)
NHK「BS世界のドキュメンタリー:われらの土地をわれらの手にハワイ立ち上がる先住民」(2023年1月12日放送)

おわりに

今回のテーマに取り組んだのは、家族旅行でハワイに行ったことがきっかけである。家族との楽しい思い出。世界有数の観光地として有名。誰もがもつそんな「憧れ」から研究を始めた。しかしその一方で、ハワイが歩んだ歴史を知っている人はあまりいない。そのためにハワイ、ハワイ王国の歴史、ネイティヴハワイアン、現代のハワイにおけるネイティヴハワイアンの利権問題について書かれた資料を元に、彼らが歩んできた苦難の道を学んだ。

新しい発見や興味深いことがたくさんあった。中でも特に「ネイティヴハワイアン」が関わる事柄について、18・19世紀のグローバル化の中で、ハワイ王国建国時から崩壊、現代にいたるまでを時間軸に沿って研究した。すると、ハワイの問題だと思っていたことは、日本なら沖縄や北海道が、他の国でも世界中のあらゆる場所で起こっていたことがわかった。

ハワイ王国の歴史は、他国影響を受けず、ハワイ独自で歩んだ時代や、ハワイと帝国主義国の政治や文化が混合した時代、支配されハワイの文化が損なわれた時代と、波乱万丈な歴史を描いていた。しかし、その歴史の中には一つの共通点がある。それは、各時代、各時代の人々が、自分たちのアイデンティティをどのような形で損なわれようとも、懸命に守り抜こうと奮闘していたということだ。このように歴史は調べれば調べるほど、本や資料を読めば読むほど新たな発見や興味深いこと、人間の多様な生き様が見えてくる。

中には「昔のこと、済んだことを学んでも意味がない」と思う人もいるだろう。しかし、今、私達がこの日本で生活していくことができているのは、先代の人々が後世の人々に文化を残そうと奮闘した結果だ。これはハワイも、世界中のあらゆる国・地域も同じで、後世の人々に文化を残そうと思ったからこそ、文化を大切にしている。大国の圧力に屈することなく、今もなお声を上げている。過去を学ぶことは、未来を作ることにつながるのだ。

最後に本稿を作るために協力してくださった先生方を紹介する。総合学習担当の先生方である、山崎先生、南先生、片岡先生には、1年を通じてご指導を賜った。また、図書館司書である上河先生、前野先生、山根先生には、膨大な参考文献やWeb資料を提供していただいた。その他、英語文献の読解には英語科教員である上田先生、和田先生、森先生に、社会科教員の中西先生には本稿の地理全般に加え、文章のまとめ方についてご指導いただいた。ネイティヴ教員の Mr. Matthew Hoiberg と通訳をしてくださった山崎先生には、辞書の意味としての「Native」とネイティヴスピーカーにとっての「Native」についての見解や章まとめについてご指導を受けた。

そして本稿の研究に欠かせなかったのがIV章で取材をした東京大学副学長・大学院情報学環教授の矢口先生である。先生への取材がなければ本稿を書き上げることもできなかつたと思います。最後に、この場を借りて感謝の言葉を述べたい。矢口先生、お忙しい中お時間をとってくださり、また、研究を進める糧になるとても貴重な経験をさせてくださり、本当に有難うございました。感謝してもしきれないです。

(2023年3月某日。中学3年時、留学先のニュージーランドにて)

“二度目の” おわりに

この「“二度目”のおわりに」を執筆している今、私は高校2年生である。中学2年で研究を開始してから、4年が経過した。正直、ここまで長い間同じ「問い」について探究するとは夢にも思わなかった。この「問い」と共に歩んだ4年間は、私にとってとても印象に残る期間であり、私自身と向き合うことができた、とても貴重な時間であった。

高校での研究活動では、中学の時の卒業論文の内容に加え、新たな文献を読み、研究をブラッシュアップしていった。国際関係論を学ぶことによって、ハワイ王国がなぜ衰退していったのか、歴史的背景だけでなく、当時の列強国との関係性の中にハワイを位置づけ、より国際的な視点からハワイがおかれていた状況を俯瞰することができた。

さらに、観光学の視点では、ネイティブハワイアンと私たち観光客の今後のための、新たな在り方について自分自身でプランを提示し、現状のマス・ツーリズムからの脱却を目指し、持続可能な観光の在り方を探究した。プランへのアドバイスでは、実際にJTBで働いていた小川ひろみさんからフィードバックを受けることができ、観光の在り方を実際に変えていくことの現実的な難しさを実感させられた。参考文献からは学ぶことできない現場からの助言は、本論を書くにあたって重要な役割を果たした。

いま振り返ると、中学時代の矢口祐仁先生からのアドバイスを活かし、「過去を学んだ中学時代の探究を、高校では未来を模索する探究に変えていった」研究経験だったと思う。

研究は私にとって、「探究」の楽しさと「探究」を通して養われる行動力、表現力を実感できるものだった。興味あることを、読書を通じて楽しく学ぶ。参考文献の著者の方に会うために行動する。自分の論を読者に理解してもらえよう表現を検討する。難しいこともあったが、根本には「楽しさ」という原動力があり、4年間探究することができた。

清教学園では、他校の先生方をお招きし、探究活動についての意見交流会を行う機会があり、そこに何度か参加をさせて頂く機会があった。中でも印象に残った出来事は、私の論文を読んで下さった方が後日送ってくださった手紙の内容である。そこには「V章で述べられていた『少数派の意見が社会の在り方を変える』という言葉をお忘れずにしたい」と書かれてあった。この探究をする上で私が何よりも嬉しかったことは、読者の方に自分の論が伝わり、それに対して反応を頂いたことだった。誰かの心を、私の論文が動かしたのだ。

また、今後の進学先を検討する中で、ある大学のネイティブハワイアンの先生が、私の論文に興味をもって下さった。短い時間で、お互いに熱く語り合えた。それは、私の「まだまだ話足りない」「もっと相手の意見も聞きたい」というアプローチの結果だったといえる。

探究活動は自分の興味を深めるだけでなく、様々な出会いもある。
だからこそ「探究」はやめられないのである。

(2024年10月2日 深夜12時、修学旅行先の東京のホテルにて)